学校法人 同志社 事業報告書2016

The Doshisha Social Responsibility Report 2016

One purpose, Doshisha, thy name

Doth signify; one lofty aim;

To train thy sons in heart and hand

To live for God and Native Land.

Dear Alma Mater, sons of thine

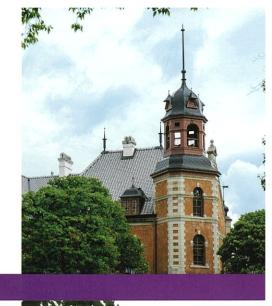
Shall be as branches to the vine;

Tho' through the world we wander far and wide,

Still in our hearts thy precepts shall abide!

フロントラインに向かって

- 同志社の未来ビジョン-







学校法人 同志社 事業報告書2016 発行にあたって

官許同志社英学校として1875年に始まった同志 社は、2015年11月に創立140周年を迎えました。創立以来、多くの困難を乗り越えて教育・研究活動を 続け、現在では約4万3400名の学生・生徒・児童・ 園児が学ぶ「一大総合学園」に成長し、進化を続け ています。これもひとえに、保護者や卒業生をはじめ、 地域や行政機関、企業、一般市民の方々からの温か いご支援・ご指導があったからこそと、感謝しており ます。

2016年は、幼稚園・小学校の校長や教諭を招いて良心教育に関するシンポジウムを開催しました。また、大学や女子大学では未来ビジョンを策定し、教育・研究など様々な面で連携しながら、価値のある取り組みを進めています。「オール同志社」の強みを生かすことで、ブランド力を高め、次の創立150年に向けてさらなる歩みを進めていきます。

学校法人同志社は、今後も教育・研究に関する改革を推し進め、健全な学校法人運営を維持するため、すべてのステークホルダー(利害関係者)の皆様に対して、情報公開を徹底してまいります。

本報告書によって、ステークホルダーの皆様との コミュニケーションが、より一層促進されることを心 より願っております。

> 2017年5月27日 学校法人 同志社

本報告書の対象範囲

同志社法人部、ならびに大学から幼稚園までの各校。 数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間

2016年4月1日~ 2017年3月31日

(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

学校法人 同志社 事業報告書2016

2017年5月27日発行 発行:学校法人 同志社

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

URL http://www.doshisha.ed.jp/

無断転載を禁止します。 All Rights Reserved.

Printed in Japan ©The Doshisha

The Doshisha Social Responsibility Report 2016

お問い合わせは

学校法人同志社 法人部法人事務部法人事務室 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

TEL 075-251-3006

FAX 075-251-4980

E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp

l	Contents	
١	教育理念	. 3
١	法人内各学校	. 3
١		
	八田 英二 総長からのメッセージ	4
	フロントライン	
	最先端の同志社へ	
	水谷 誠 理事長からのメッセージ	5
	個性と魅力を生かし	
l	同志社の未来を拓く	
١		
	同志社大学長、同志社女子大学長 対談	6
l	創立150年に向けて	
	オール同志社で拓く未来ビジョン	
	同志社大学 松岡敬 学長	
	同志社女子大学 加賀裕郎 学長	
	# 3W ~ Jun 7E	
	事業の概要	0
	同志社大学 同志社女子大学	
	同志社中学校・高等学校	
	同志社中子校・高等子校 同志社香里中学校・高等学校	
	同志社女子中学校・高等学校	
l	同志社国際中学校·高等学校	
	同志社小学校	
	同志社国際学院	
	同志社幼稚園	
	1-211年11年9月1日12日	10
1	ハイライト	
	同志社大学2016年ハイライト	19
	同志社女子大学2016年ハイライト	22
	各学校2016年ハイライト	23
-	法人の取り組み	25
	【特集1】良心教育に関するシンポジウム	27
	幼稚園・小学校における良心教育	
	【特集2】グラフで見る同志社	28
	叶 教 5 柳 西	
	財務の概要 概況	20
	概況 資金収支計算書	
	算金収文訂算書 事業活動収支計算書	
	争未石動収入訂算者 貸借対照表	
	財務比率	
	知伤に辛 学校別の状況	
	2017年度の事業計画	
1	2011 「灰ツサ木川四	00
I	法人の概要	39
	理事、監事、評議員、沿革	

DVA

Contents

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わ が国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわ ずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、 4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院と幼稚園を 含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は約4万3400名、 教職員は2000 名を超えています。また30万名を超える卒業生 は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のた めに活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表 した「同志社大学設立の旨意」の中で、次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授す るのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り 技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂る良心を手腕に 運用するの人物を出さん事を勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の 調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生 徒・学生が、型にはまらず独立心と才能あふれる倜儻不羈なる 人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極 の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、 自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生 徒・学生の個性や自発性を尊重し、全人教育を通して広い視 野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人 間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人 民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ま すます新島の建学の精神が、そして同志社教育が重要性を増 すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校



同志社大学

Doshisha University

学 部 · · · · · 神学部/文学部/社会学部/法学部/経済学部/商学部/政策学部/ 文化情報学部/理工学部/生命医科学部/スポーツ健康科学部/心理学部/ グローバル・コミュニケーション学部/グローバル地域文化学部

大学院 ………神学研究科/文学研究科/社会学研究科/法学研究科/経済学研究科/ 商学研究科/総合政策科学研究科/文化情報学研究科/理工学研究科/ 生命医科学研究科/スポーツ健康科学研究科/心理学研究科 グローバル・スタディーズ研究科/脳科学研究科/ビジネス研究科(修士課程)

専門職大学院…司法研究科(ロースクール)/ ビジネス研究科(ビジネススクール 専門職学位課程)

日本語・日本文化教育センター

法人部

監事

理事会

評議員会

同志社女子大学

Doshisha Women's College of Liberal Arts

学 部 … 学芸学部/現代社会学部/薬学部/看護学部/表象文化学部/生活科学部

専攻科 ……音楽専攻科

大学院 …… 文学研究科/国際社会システム研究科/薬学研究科/生活科学研究科



同志社中学校•高等学校

Doshisha Junior and Senior High School



同志社香里中学校·高等学校

Doshisha Kori Junior and Senior High School



同志社女子中学校·高等学校

Doshisha Girls' Junior and Senior High School



同志社国際中学校·高等学校

Doshisha International Junior and Senior High School



同志社小学校

Doshisha Elementary School



同志社国際学院初等部·国際部

Doshisha International Academy Elementary School and International School



同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten

(2017年4月現在)



八田 英二

Message from Chancellor

各校の個性を掛け合わせ 魅力ある一貫教育を実現

学校法人同志社の第18代総長を拝命しました。私の総長としての任務は、キリスト教主義を礎とした良心教育を同志社の隅々に照らし、一人ひとりが抱く希望を集めて明日の同志社を創ることだと自負しています。

これまでは「オール同志社」を掲げて様々な取り組みを 進めてきましたが、私はそれを「フロントライン」、つまり最 先端に押し上げるべく舵を切っていきたいと考えています。 同志社は、幼稚園から大学まで有する全国でも有数の学 校法人です。そのブランド力を活かし、各校で培われてき た教育・研究の成果と人的資産を有機的につなげ、諸課 題の中から全学的に取り組むべきものを明らかにしなが ら、まずは魅力ある一貫教育においてフロントラインを目 指したいと思います。また、同志社のスポーツも第一線で 活躍できるように全学的な視点から振興を目指します。

同志社は、2025年に創立150周年の節目を迎えます。 私は15年の間、同志社大学長を務めた経験の中で、

総長からのメッセージ

フロントライン 最先端の同志社へ

様々な立場や階層の人たちと対話をし、自ら汗をかいて動き、その中から課題を明らかにして解決や道筋を示す取り組みを行ってきました。これまで培ってきたノウハウや知識、スポーツ界をはじめとする各界とのネットワークを最大限に活かし、今から8年後のフロントライン同志社の実現に向けて一歩ずつ成果を発信していきたいと考えています。

同志社の資産を活用し ブランドカの向上を目指す

昨今の厳しい競争環境において、経営や財政の安定 化も大きなテーマとなっています。各校の魅力を伸ばし、 学生や生徒、児童の確保に努めるとともに、同志社が培 ってきた知的資産や人的資産を積極的に開放し、社会 的貢献に寄与すると同時に、外部資金源の開拓や補助 金、助成金の獲得により一層力を注いでいきます。また、 企業のCSR意識が高まる中、インキュベーション施設の 活用など、企業と共同で新技術や新市場を創出すること も視野に入れています。

広報活動についても、同志社全体で取り組むことが求められています。今まで個々の学校が行っていた広報戦略・広報活動を一体的に統括し、必要な情報を必要なときに効果的に発信することで同志社のブランド力の向上につなげたいと考えています。

時代は激しく動いています。その中にあって、同志社は 対内的な融和と対外的な進化を両輪にして、社会のフロントラインに立つ使命を帯びています。新島襄が掲げた 建学の精神および教学の理念のもと、これまで私が培ってきたすべての力を発揮して、同志社の発展に尽力していきたいと考えています。

理事長からのメッセージ

個性と魅力を生かし同志社の未来を拓く

創立150年に向けて

同志社を創設した新島襄は、「教育を成就させるのに 200年が必要」と言いました。その目標に向かう大きな節 目となるのが、同志社英学校創立から150年を迎える 2025年です。

同志社大学では、この節目の時を展望し、「同志社大学ビジョン2025」を策定し、教育・研究とその環境の充実、ならびに志を持つ人々の受け入れと育成、国際主義の発展、そして同志社のブランド価値を強化するための具体的な施策が動き始めています。同志社女子大学も、英学校創立の翌年に設立された女子部の150年を迎える2026年を目指して「Vision150」を策定し、「21世紀社会を女性の視点で『改良』できる人物の育成」をコンセプトとして活動を始めています。

現在、少子化などの影響で、私学を取り巻く環境は厳しさの一途を辿っています。そうした中で、幼稚園から大学・女子大学にいたる一貫教育体制をさらに強化しつつ、良心を手腕に運用し、自治・自立の精神を養い、独自一己の気性を発揮して社会に貢献していく人々を育成していくために、各学校や教職員が一体となって、質の面で創立者の「人一人を大切にする」教育の充実をさらに図っていきます。そのためには健全な財政を維持していくことが必要です。経費節減を心がけつつ、募金事業の拡充などを通して収入構造の見直しを進めていかなければなりません。

良心とコンプライアンス

同志社では1年前の廃棄物の処理及び清掃に関する 法律違反の反省を踏まえ、担保された制度の中で負うべ



水谷 誠

Message from Chairperson

き責任を明確にし、安心して業務に従事できるように体制整備を図ってきました。教職員が良心教育の担い手として建学の精神を自覚しつつ、法令遵守はもちろんのこと、学内ルールや社会的通念をも念頭に置いて業務に携わるために「コンプライアンス推進規程」を制定するとともに、常設の「コンプライアンス推進委員会」を設置しました。さらに、「内部監査規程」「監事監査規程」を制定し、内部監査室の強化ならびに常勤の監事の設置を通して、チェック体制の強化・充実ならびに情報伝達体制の点検を行っていますが、今年度も継続して作業を進めてまいります。

今後の舵取りは、新理事長にお委ねすることになります。 同志社の長い歴史の中で築き上げられてきた守るべきもの、創立者に由来する建学の精神を維持発展させると同時に、同志社200年を展望して、変えるべきものは変えていく勇気と「オール同志社」が持つ力の結集を望んでやみません。 (同志社礼拝堂にて)

2017年4月22日付で、水谷誠理事長が退任し、同日付で八田英二総長が理事長を兼ねることになりました。



同志社大学 学長

松岡敬

同志社女子大学 学長

加賀 裕郎

創立150年に向けて オール同志社で拓く未来ビジョン

研究力と教育力の融合で 社会を変えるイノベーション創出

松岡 2016年4月に同志社大学長に就任して1年が経ちました。この間、教員と職員、そして卒業生が一体となって、Go Global Japan事業をはじめとする様々な事業に「ALL DOSHISHA」で取り組んできました。これからも、私たちが培ってきた教育、研究、国際交流など様々な資源を連携させ、同志社だからこそできることを行い、積極的に発信していく。そうすることで、同志社のブランド力をさらにあげていきたいと考えています。将来のビジョンを考える中で、「ALL DOSHISHA」で、学生のために何ができるのかが少しずつ明確になってきました。

加賀 同志社だからこそできること、という話がありましたが、同志社女子大学では京田辺キャンパスに開設2年目を迎えた看護学部と薬学部、また今出川キャンパスには生活科学部があり、地域の医療機関等と連携しながら教育・研究に取り組んでいます。高齢化社会を迎えた今、地域社会が高齢者の暮らしを支えていこうという「地域包括ケアシステム」の取り組みが始まっています。例えば、

高齢者の健康情報を病院等と共有しながら訪問看護を サポートするなど、同志社女子大学が地域医療に貢献で きる部分も多いのではないかと考えています。

松岡 同志社女子大学が持っている医療系の学部学科は社会貢献に直結したものです。地域がいろんな課題を抱えている中で、私たちが何を提供できるかを一緒になって考えていく必要があるでしょう。学生や教員の交流はもちろん、2016年4月に文部科学省共同利用・共同研究拠点に認定された「赤ちゃん学研究センター」と同志社女子大学が連携すれば、より厚みのある成果が生まれるかもしれません。同一法人内の結びつきをさらに深めていくことで、新しいソーシャルイノベーションのモデルを提供できるのではないでしょうか。

加賀 新島襄は女性に対して「社会の改革力」、つまり 社会を良くする道徳的な改良力を期待していました。松 岡学長は教・職・卒とおっしゃいましたが、女子大学では 教職員はもちろん、卒業生にも学びの機会を提供するな ど、ライフステージに合わせた生涯学習のコミュニティを 構築して、21世紀社会を女性の視点で改革できる人物 の養成に力を注いでいます。同志社女子大学が持つ 人間形成の教育力と同志社大学が持つ総合的な研究力を融合させることで、同志社ならではの新たな社会価値を生み出していきたいと思います。

国際主義の完成で グローバル時代のフロントラインへ

松岡 新島は「同志社の完成には200年を要する」と言いましたが、私なりに振り返ってみると、最初の50年は主にキリスト教主義をベースにした徳育形成の期間として費やされ、次の50年間で自由闊達な教育・研究が実りました。そして今、同志社大学では「VISION2025」を策定し、創立150年に向けてドイツのテュービンゲン大学でのEUキャンパス構想や留学生の受け入れ強化など、グローバリゼーションを見据えた取り組みを進めています。同志社の「国際主義」の理念を世界に伝えることで、150年以降の同志社の未来を揺るぎないものにできるのではないかと考えています。

加賀 男女平等の社会と言っても、欧米諸国に比べると、 日本は女性が活躍できる場がまだまだ少ないのが現状です。同志社女子大学の未来像をまとめた「Vision150」には、「自分自身を生涯にわたりデザインできる女性の育成」を掲げていますが、これはグローバルな視野に立って自らの意思で社会に参画し、自分の人生を自分の作品として創造していくということです。私が常に言っていることですが、教育はキャンパスの中にだけあるのではありません。今、活躍の舞台は世界に広がっています。

松岡 例えば、EUキャンパスに同志社女子大学の研究をプラスすれば、外国の人たちに地域医療の学びを発信できるかもしれません。そういう意味で、EUキャンパスを拠点に多様な展開ができるのではないでしょうか。加賀学長がおっしゃったように、グローバルのキーワードとな



るのが女性の活躍です。 本学でも理系女子を育成する「科学するガールズ」養成プログラムに取り組んでいますが、女性ならではの思考やアイデアで商品・サービスの魅力を引き出し、ものづく りの世界に新しい息吹を注ぎ込んでくれることを期待しています。

加賀 同志社女子大学でも、アジア地域において従来の中国、韓国に加え、台湾、タイの大学と協定を結び、学生の派遣や留学生の受け入れに取り組んでいます。「Always rising to a new challenge」(いつの時代も新しきを生きる)というキャッチフレーズが示すように、同志社女子大学には女性が新しい学問、生き方に絶えず

挑戦していく気風が育まれています。創立150年の集大成となる残りの10年間、今までの取り組みをさらに推し進め、グローバル社会の中で真に女性が輝く社会を実現していきたいと思っています。



「ALL DOSHISHA」で 躍動する同志社を目指す

松岡 今回のビジョンには、「躍動する同志社大学」という副題をつけました。本学には教育や研究、あるいは留学やキャリア支援等に関する様々な部門がありますが、学生から見ればそれはすべて一つの「同志社大学」です。つまり、教職員や卒業生が互いに連携しながら、目の前の学生と向き合い、その学びや生き方に耳を傾け、一人ひとりを大切に育てていく…。その原点に戻るべきだと考えます。2025年、さらにその先の未来に向けて、「ALL DOSHISHA」体制を築き上げ、グローバル社会に貢献できる「躍動する同志社」を実現していきたいと思います。

加賀 同志社の魅力は、幼稚園から大学院まで、それぞれが独自のコミュニティを構築しながら、一貫教育としての厚みを持っているということです。そのコアとなるのが、同志社大学と同志社女子大学ではないでしょうか。同志社女子大学では、2018年4月に看護学研究科の設置を予定しています。「ALL DOSHISHA」という言葉がありましたが、多様性を持つ両大学がさらに接点を広げ、同志社スピリッツを持った学生を育てていくことで、世界に向けて同志社の存在感を示していけるのではないでしょうか。

同志社大学

Doshisha University



DATA

20 A

創立 1875年

所在地 〒602-8580

京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601 TEL 075-251-3110

T610-0394

京都府京田辺市多々羅都谷1-3 TEL 0774-65-7010

URL http://www.doshisha.ac.jp

"ALL DOSHISHA" で 新たな展開に向かう

同志社大学は、「同志社大学ビジョン2025」を制定し、 財政基盤の安定化を図りつつ、創立150周年に向けて、 "ALL DOSHISHA"で特色ある教育・研究を推進してい きます。

世界に誇る地域発研究開発・ 実証拠点推進プログラム (リサーチコンプレックス)に採択

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム」に、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構を中核機関とし、同志社大学をはじめとする共同提案機関が提案した「i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出グローバルリサーチコンプレックス」が採択されました。拠点では、けいはんな地域に集積するi-Brain(脳・人間科学技術等)とICT(IoT・AI・ロボット等)の融合を核に、心の豊かさに注目し、「超快適」スマート社会の創出を目指します。

同志社大学では、地域の企業群等と連携を深め、拠点のエンジン機能の一つとして、主に以下の2点に積極的に取り組んでいます。

1点目は、「異分野融合研究開発」ツールへの参画です。

まず、「ヒトの快適を創発する知的環境デザイン」プロジェクトでは、生体センシング技術や照明・映像・音響・アロマなど五感情報の制御技術を統合した「超快適」実証実験環境「メタコンフォート・ラボ」(MC-Lab)を、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)内に構築し、i-Brain×ICT技術をもとに様々な実証実験を展開します。また、「ライフスパンの心身快適モニタリング」プロジェクトでは、赤ちゃん学研究センターが参加し、赤ちゃんから成人までを対象とした住環境の技術イノベーションに取り組み、環境が生体リズムに与える影響の解明を通して、生体リズムや睡眠状態を計測するための装置を開発します。

2点目は、「人材育成・設備共用」ツールへの貢献です。 けいはんな全域をバーチャルキャンパスと見立て、「自ら が考え、プロジェクトを立案・実行できる資質を持つ人 材」、プロデューサー人材育成に取り組みます。脳科学研 究科による基礎講座の提供や生命医科学部によるMRI などの脳計測技術に関する講座の提供、さらには新たな アイデア創発につながるワークショップなどの企画・運営 を進めていきます。

けいはんな学研都市は、スタートから30年を経て、数



メタコンフォート・ラボ (MC-Lab) のイメージ

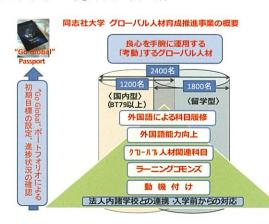
多くの企業、大学、研究機関の立地が進み、地域全体のポテンシャルは非常に高まっています。今回、本学がプレイヤーの一員として、リサーチコンプレックスプロジェクトの成果に寄与するとともに、地域と共にさらなる発展を遂げることを目指しています。

|同志社大学のグローバル化の進展 |Go Global Japan事業

2012年度に採択されました文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(Go Global Japan)」事業は2016年度で最終年度となりますが、留学を含む教育を実践する「留学型」と国内に居ながらグローバル人材となり得る教育を実践する「国内型」の2つの独自プログラムを展開し、学生のグローバル化を図りました。

5年間で、協定大学の質的量的拡充、留学相談のワンストップサービス、"Go Global"ポートフォリオの活用、英語の習熟度別クラス編成、"Intensive Courses for TOEFL"の新設、TOEIC®L&R IPテストー斉受験、科目ナンバリング制度の導入等様々な取り組みを実践してきました。2016年4月にはグローバル教育センターを開設し、英語での教養教育科目を全学部生に提供、国際インスティテュートやSAPセンターの授業に加えて正課における外国人留学生との共修環境が整いました。正課外では、国際センターの下に組織したSIEDを中心に外国人留学生との交流が活発になりました。

2009年度の「大学の国際化のためのネットワーク形成 推進事業(G30)」採択を機に始まったキャンパスのグロ



ーバル化は一応の完成を見、VISION2025で掲げた同 志社らしいグローバル化を推進する基盤となりました。

大幅な志願者増と安定的な大学運営

2017年度(2017年4月)学部入学者の入試実績は、一般選抜入試の志願者が4万5,395名、センター試験利用入試の志願者は1万757名であり、あわせて前年度比112.0%でした。入学者数は入学定員を上回り、堅調な財政状況に貢献しています。今後も安定した大学運営を見込んでいます。

学部 神学部 60 66 240 28 文学部 670 723 2,680 3,013 社会学部 415 410 1,660 1,933 法学部 850 910 3,400 3,74 経済学部 850 905 3,400 3,84 商学部 850 935 3,400 3,77 政策学部 400 421 1,600 1,72 文化情報学部 280 294 1,120 1,223 理工学部 720 839 2,910 3,444 生命医科学部 240 291 960 1,05 スポーツ健康科学部 210 227 840 92 心理学部 150 159 600 68 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62	、学定員、入学者数、収容定員	、在学生数	(201	6年5月1	日現在)
中学部 60 66 240 28- 文学部 670 723 2.680 3.013 社会学部 415 410 1.660 1.93 法学部 850 910 3.400 3.74 経済学部 850 905 3.400 3.84 商学部 850 935 3.400 3.77 政策学部 400 421 1.600 1.72 文化情報学部 280 294 1.120 1.22 理工学部 720 839 2.910 3.44 生命医科学部 240 291 960 1.05 スポーツ健康科学部 150 159 600 68 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6.025 6.528 24.130 27.05 研究科 25 33 126 111 社会学研究科 15 53 11 115 38 総合政策科学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 36 20 75 4 理工学研究科 11 10 25 26 スポーツ健康科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 15 35 24 スポーツ健康科学研究科 16 32 4 アメリカ研究科 17 0 8 50 2 可法研究科 10 8 50 2 可法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 70 54 260 15	学部·研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
文学部 670 723 2,680 3,013 社会学部 415 410 1,660 1,933 法学部 850 910 3,400 3,74 経済学部 850 905 3,400 3,84 商学部 850 935 3,400 3,77 政策学部 400 421 1,600 1,72 文化情報学部 280 294 1,120 1,22 理工学部 720 839 2,910 3,44 生命医科学部 240 291 960 1,05 スボーツ健康科学部 210 227 840 92 心理学部 150 159 600 68 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル・対域文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11					
社会学部 415 410 1,660 1,93: 法学部 850 910 3,400 3,74: 経済学部 850 905 3,400 3,84: 商学部 850 935 3,400 3,77: 政策学部 400 421 1,600 1,72: 文化情報学部 280 294 1,120 1,22: 理工学部 720 839 2,910 3,44: 生命医科学部 240 291 960 1,05: スポーツ健康科学部 150 159 600 68: グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62: グローバル地域文化学部 180 201 720 77: 合計 6,025 6,528 24,130 27,05: 研究科 25 20 55 7: 文学研究科 79 31 1,77 11: 社会学研究科 55 33 126 11: 法学研究科 55 33 126 11: 法学研究科 55 11 115 3: 商学研究科 70 13 145 3: 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 36 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 17 54 260 15 記研究科 10 8 50 2 司法研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15					284
法学部 850 910 3.400 3.74 経済学部 850 905 3.400 3.84 商学部 850 935 3.400 3.77 政策学部 400 421 1.600 1.72 文化情報学部 280 294 1.120 1.22 理工学部 720 839 2.910 3.44 生命医科学部 240 291 960 1.05 スポーツ健康科学部 150 159 600 68 グローバル地域文化学部 150 147 600 62 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 155 33 126 11 法学研究科 15 30 145 3 経済学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 14 16 32	文学部	1077000000	400 100000		3,012
経済学部 850 905 3,400 3,84 高学部 850 935 3,400 3,77 政策学部 400 421 1,600 1,72 文化情報学部 280 294 1,120 1,225 理工学部 720 839 2,910 3,445 生命医科学部 240 291 960 1,05 スポーツ健康科学部 150 159 600 68 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル・対象文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 10 8 50 2 司法研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 アメリカ研究科 70 54 260 15 アジネス研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 アジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40			410		1,93
商学部 850 935 3.400 3.77 政策学部 400 421 1,600 1,72 文化情報学部 280 294 1,120 1,22 理工学部 720 839 2,910 3.44 生命医科学部 240 291 960 1,05 スポーツ健康科学部 210 227 840 92 心理学部 150 159 600 68 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 25 20 55 7 文学研究科 25 20 55 7 文学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 155 31 115 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科	法学部	850	910	3,400	3,74
政策学部 400 421 1,600 1,72 文化情報学部 280 294 1,120 1,22 理工学部 720 839 2,910 3,44 生命医科学部 240 291 960 1,05 スポーツ健康科学部 210 227 840 92 心理学部 150 159 600 68 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 25 20 55 7 文学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 155 11 115 3 離今研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科	経済学部	850	905	3,400	3,84
文化情報学部 280 294 1.120 1.22 理工学部 720 839 2.910 3.44 生命医科学部 240 291 960 1.05 スポーツ健康科学部 210 227 840 92 0.227 84	商学部	850	935	3,400	3,77
理工学部 720 839 2.910 3.44 生命医科学部 240 291 960 1.05 スポーツ健康科学部 210 227 840 92 心理学部 150 159 600 68 グローバル・ゴミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6.025 6.528 24,130 27,05 研究科 神学研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 11 115 3 商学研究科 55 11 115 3 商学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 17 10 8 50 2 司法研究科 10 8 50 2 司法研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15	政策学部	400	421	1,600	1.72
生命医科学部 240 291 960 1.05 スポーツ健康科学部 210 227 840 92 心理学部 150 159 600 68 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6.025 6.528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 11 115 3 商学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 17 10 8 50 2 司法研究科 10 8 50 2 司法研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 と学ネス研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15	文化情報学部	280	294	1,120	1,22
スポーツ健康科学部 210 227 840 92 心理学部 150 159 600 68 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 14 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 26 スポーツ健康科学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 10 8 50 2 同法研究科 70 54 260 15 日記研究科 70 54 260 15 日記研究科 70 54 260 15	理工学部	720	839	2,910	3,44
 心理学部 150 159 600 68 グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6.025 6.528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 34 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 14 16 32 4 スポーツ健康科学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 1 1 10 25 2 の理学研究科 1 1 10 8 50 2 のアメリカ研究科 10 8 50 2 コ法研究科 10 8 50 2 コ法研究科 70 54 260 15 合計 1,311 951 2,956 2,40 	生命医科学部	240	291	960	1,05
グローバル・コミュニケーション学部 150 147 600 62 グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 神学研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 55 11 115 3 商学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 1 10 25 26 ル理学研究科 1 1 10 8 50 25 コ法研究科 1 1 10 8 50 25 コ法研究科 1 1 10 8 50 25 コ法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15	スポーツ健康科学部	210	227	840	92
グローバル地域文化学部 180 201 720 77 合計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリーバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 型学研究科 10 8 50 2 監督研究科 10 8 50 2 財子研究科 10 8 50 2 財子研究科 10 8 50 2 財子研究科 1	心理学部	150	159	600	68
会計 6,025 6,528 24,130 27,05 研究科 神学研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 70 13 145 3 商学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 1 10 25 22 心理学研究科 1 1 10 25 24 心理学研究科 1 1 10 25 24 心理学研究科 1 1 10 25 22 心理学研究科 1 1 10 25 22 心理学研究科 1 1 10 25 24 心理学研究科 1 1 10 25 22 心理学研究科 1 1 10 32 4 アメリカ研究科 1 1 10 8 50 2 可法研究科 7 5 4 260 15 に対えて研究科 7 5 4 260 15	グローバル・コミュニケーション学部	150	147	600	62
研究科 神学研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 26 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科	グローバル地域文化学部	180	201	720	77
神学研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 - - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 国法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 75 2,956 2,40	合計	6,025	6,528	24,130	27,05
神学研究科 25 20 55 7 文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 - - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 75 2,956 2,40	EII SID EN				
文学研究科 79 31 177 11 社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 可法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15		25	20	55	7
社会学研究科 55 33 126 11 法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科			-		
法学研究科 145 59 305 14 経済学研究科 55 11 115 3 商学研究科 70 13 145 3 商学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 - - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 監科学研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40					
経済学研究科 55 11 115 3 6 6 5 3 11 115 3 6 6 5 3 1 1 115 3 3 6 6 5 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
商学研究科 70 13 145 3 総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 - - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 配料学研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40			-		
総合政策科学研究科 95 65 235 24 文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 26 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科			100.00	1.00	100
文化情報学研究科 35 20 75 4 理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 副法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40					
理工学研究科 345 357 720 78 生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 - - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40				10000	200
生命医科学研究科 124 131 262 26 スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —					
スポーツ健康科学研究科 11 10 25 2 心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 - - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40			1000		
心理学研究科 14 16 32 4 アメリカ研究科 - - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40					
アメリカ研究科 - - - グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40					
グローバル・スタディーズ研究科 63 46 144 14 脳科学研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40		-	-	52	4
脳科学研究科 10 8 50 2 司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40		63	16	144	1.4
司法研究科 70 54 260 15 ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40					
ビジネス研究科 115 77 230 15 合計 1,311 951 2,956 2,40					
合計 1,311 951 2,956 2,40	3.—	10.774	100000		
総計 7,336 7,479 27,086 29,45					
	総計	7,336	7,479	27,086	29,45

教員数				教職員数		
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
811	1,567	2,378	350	185	535	2,913

同志社女子大学

Doshisha Women's College of Liberal Arts



DATA

創 立 1876年

所在地 〒610-0395

京都府京田辺市興戸南鉾立97-1 TEL 0774-65-8411

〒602-0893 京都市上京区今出川通 寺町西入玄武町602-1 TEL 075-251-4111

URL http://www.dwc.doshisha.ac.jp/

ビジョンを掲げ 未来に向かって邁進

同志社女子大学は、京田辺と今出川の2つのキャンパスで、6学部11学科、1専攻科、4研究科7専攻を展開し、新島襄が目指した理想の女子教育を掲げて、より高い水準の教育・研究活動に取り組んでいます。

| 同志社女子大学の未来像 | 「Vision150」を策定

同志社女子大学は、創立以来、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を教育理念とし、本学が育む女性像を「古きを大切にし、新しきを生きる。リベラル・アーツとともに品格と良心をもって、ゆたかな世界づくりに寄与する女性」と定め、国際的視野に立って建設的かつ責任を持って生活し得る女性の育成に努めてきました。

一方、様々な文化や価値観が流動化する現代社会において、開学から長きにわたり女子教育に携わってきた歴史を礎に、教育機関としてさらなる責任を果たしていくことが求められています。こうした社会の要請に応えるため、本学では新しい将来構想「Vision150」を策定しました。これは、2017年度から、創立150年を迎える2026年度までの10年間の活動方針を明示するもので、同志社女子大学のあるべき姿を具現化し、社会に向けた明確なメッセージとして発信します。

「Vision150」のコンセプトは「21世紀社会を女性の視点で『改良』できる人物の育成」と定義しました。「改良」とは、新島襄が召天の1ヶ月前に、日本基督教婦人矯風会の佐々城豊壽に寄せた「世の革命者と成られよ。否世の改良者と成りて働かれたし」の言葉からとったもので、本学の新しい歴史を築くにあたり、創立者新島襄が抱いた女子教育への思いを受け継いでいきたいという決意表明として、コンセプトの中に表現しています。

「Vision150」のコンセプトを実現するために、以下の4つの項目を長期目標として掲げています。

(1)創造性を育む教育の推進

グローバル化や多極化がますます進展する中で、時代がより複雑化し、不透明感が増すであろうことは間違いありません。そこでは、過去のノウハウに頼るといった従来の延長線上の発想では対応が難しく、幅広い知識と技能、柔軟な思考力に基づいて、新しい価値を創造することが求められます。

(2)自分自身を生涯にわたりデザインできる女性の育成

世界中の異なる文化や価値観に触れることが可能になり、女性としての生き方、輝き方の選択肢は広がりを見せています。本学の目指すところは、国際的視野に立って歴史や事象を客観的に俯瞰し、自らの意思を持って社会に参画し、社会をより良く変えていける力を身につけた、ゆたかな世界づくりに寄与できる女性を輩出することです。

(3)「学修するコミュニティ」の構築

現代社会が抱える課題を解決していくためには、地域社会とつながる学修機会の創出や国際社会を意識した

幅広い視野の獲得を意識した教育プログラムが重要です。 そこで、大学全体を「学修するコミュニティ」の場と位置付 け、本学に集った学生、教員、職員が共に学び、共に支え 合いながら成長していく共同体の形成を目指します。

(4)迅速かつ戦略的な意思決定を可能にする経営力の 強化

「Vision150」で掲げた人物育成を成し遂げるには、組織や財政、広報やキャンパス整備といった安定した土台が必要です。目標や課題を包括的にとらえ、必要となる予算、教職員の資質と規模、内外への広報、施設や設備の整備などの全体像を把握し、限られた経営資源を適切に管理して、事業に対して配分していきます。

創立者の新島襄は「大学の完成には200年かかる」と述べたと言われていますが、創立150年を迎える2026年には、200年という教育の完成までの道のりの4分の3が過ぎたことになります。2017年からは、集大成となる残りの50年を目前にした、貴重な10年間になるという自覚を持ち、先人たちの女子教育に対する思いを受け継ぎ、真に女性が輝く社会を実現することにつなげていきたいと考えています。

充実した教育・福利厚生環境づくり 京田辺・今出川キャンパスを整備

多様化する教育ニーズに対応し、グローバル社会で活躍できる国際感覚豊かな人物を育成していくため、本学では京田辺と今出川の両キャンパスの整備を進めています。

京田辺キャンパスでは、2018年3月までの予定でラーニング・コモンズおよび食堂棟新設をはじめ様々な整備事業を進めています。2017年1月には課外活動施設が完成し、文化系クラブの練習室とクラブボックスを友和館の地階に集約、多目的ホールを3階に配置しました。また、知徳館の中庭スペースを有効活用し、コンビニエンスストアを新設しました。イートインスペースやお洒落なテラス席などが設けられ、学生の交流拠点の一つとして活用されています。

歴史的建造物が多く残される今出川キャンパスでは、 耐震化への対応を含む安心・安全なキャンパスの実現は もちろん、ゾーニングを基本とした施設の配置により合理的で機能的なキャンパス整備を目指しています。2016年9月には新・楽



真館の起工式が行われ、2017年9月の竣工に向けて建設工事が始まりました。完成後は、1階、2階に、イベントエリアやグループワークエリア、リサーチエリアなどの機能を備えた「ラーニング・コモンズ」を設置し、学生が主体的に問題を発見し、解を見出していく能動的学修を積極的にサポートしていきます。

創立150年に向け、全学共通のコミュニケーションスペースの充実やアメニティの高い福利厚生施設の整備を行うことで、快適な学生生活を過ごすことができ、自発的に学習できる環境づくりを整えていきます。

安定した入試実績 教育・研究のさらなる進展を目指す

2017年度(2017年4月入学)の出願状況は、一般入 試志願者数(センター利用入試を含む)9,700名(前年 度比1.6%減)、その他の入試の志願者数4,148名(前年 度比0.7%増)でした。今後も堅調な財政状況を維持しつ つ、教育・研究のさらなる充実を図ります。

入学定員、	入学者数、	収容定員	、在学生数	1 (201	6年5月	1日現在)
学部·研究和	科名		入学定員	入学	者数	収容定員	在学生数
学部	学芸学部		315	5	339	1,280	1,436
	現代社会学	部	400)	431	1,620	1,811
	薬学部		120)	126	720	805
	看護学部		80)	74	160	155
	表象文化学	部	265	5	280	1,130	1,288
	生活科学部		215	5	224	860	961
合計			1,395	5 1,	474	5,770	6,456
研究科	文学研究科		31		5	70	20
	国際社会シス	ステム研究科	1 10)	0	20	4
	薬学研究科		4	1	0	16	5
	生活科学研!	究科	13	3	4	26	10
合計			58	3	9	132	39
専攻科	音楽専攻科		20)	7	20	7
合計			20)	7	20	7
総計			1,473	3 1	490	5,922	6,502
教員数、 職	員数				(201	6年5月	1日現在)
	教員数			職員	数		教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職	战員 耳	職員合計	総計
201	533	734	77	86		163	897

同志社中学校 · 高等学校

Doshisha Junior and Senior High School



DATA

創 立 1875年

所在地 〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷺町89

TEL 075-781-7121

URL http://www.js.doshisha.ac.jp/

同志社中学校· 高等学校

まむら よしみ 大村 良己 校長



IWAKURAキャンパスの目の前に広がる北山杉は、上へ!と真っすぐに伸び「揃っていることの格好の良さ」を感じさせてくれます。同志社中学校・高等学校を包む木々は、色も形も様々だけれども「揃っていないことの豊かさ」を感じさせてくれます。コース制という枠組みの中に押し込めるのではなく、個性の輝きを持った「同志社人」として、自ら考え、感じ取り、学び取っていくことで、自分らしいコースを創っていきます。

「未来は歴史年表の右端にあるのではなく、 IWAKURAキャンパスの只中にある!」との気概をもって、その成長を「見守って」いきます。

、学定員、入学者数、 I	容定員、在学者数	(201	6年5月1	日現在)
	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	288	293	864	878
高等学校	360	365	1,080	1,077
合計	648	658	1,944	1,955

坟員数、 職	. S-C. SIX				016年5月	I I LISUIT
	教員数			職員数		教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
88	62	150	11	13	24	174

揺るぎのない 同志社良心教育を推進

IWAKURAキャンパスではぐくむ個性

「キリスト教主義」については、「学校生活の始まりにふさわしい礼拝」の充実を掲げ、生きる指針を追求し共に聴く時間を大切にしながら、「キリスト教を徳育の基本」とする良心教育の充実に努めました。

「自由主義教育」については、知的好奇心や探究心を 重んじる各教科活動を始め、中学では様々な大学や企 業への訪問見学など年間100を超える「同中学びプロジェクト」を、また高校では各界で活躍する人たちの志に出

会う「パワーアップ・セミナー」「ようこそ先輩 IWAKURA版」など、人 生のエネルギーとなり得る学びの機会を数多く 企画しました。



「国際主義」については、中学ではホームステイ語学研修、海外大学訪問研修(ハーバード、MITなど)、ターム留学をはじめ、イングリッシュキャンプ、STEAMキャンプなど、国内外の様々な研修プログラムを実施しました。高校では、夏秋のウェズリーカレッジ(オーストラリア)との相互交換留学、立石ファンドを活用したヌエバへの派遣、またIWAKURAキャンパスでは国内交流プログラム「エンパワメント・プログラム」を実施しました。

「中学入試」については、一般入試では471名の志願者があり、学内進学者を合わせて293名の新入生を迎えました。「高校入試」では、一般入試と推薦入試を合わせて294名の志願者があり、学内進学者を含め370名の新入生を迎えました。



同志社香里中学校 · 高等学校

Doshisha Kori Junior and Senior High School



DATA

創 立 1951年

所在地 〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1 TEL 072-831-0285

URL http://www.kori.doshisha.ac.jp/

同志社香里中学校· 高等学校

たき

えいじ 英次 校長



本校では、約95%の生徒が同志社大学や同志社女子大学に進学し、中・高・大10年間の一貫教育の中で、「良心の全身に充満したる」人物の育成に力を注いでいます。確かな学力と、自ら判断し行動する力を涵養するため、週6日制の授業を実施しているほか、iPadによるICT教育やアクティブラーニングなども積極的に導入しています。

生徒たちが様々な出会いと交流を繰り返す中で成長し、広い世界に自信を持って進んでいけるよう、そして良心のもとに豊かな社会の創造に貢献できるよう、全力で支えていきます。

入学定員、入学者数、収	容定員、在学者数	(201	6年5月1	日現在)
	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	240	244	720	749
高等学校	315	309	945	922
合計	555	553	1,665	1,671
教員数、職員数		(201	6年5月1	日現在)

收員数、職	員数		(2016年5月1日現在)				
	教員数			職員数		教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
65	46	111	8	7	15	126	

大阪で学ぶ同志社の[志]

| 生徒が輝く教育プログラム

2015年度の財務諸表・学校評価報告書を公開しました。財務状況は堅調に推移しており、安定的な学校運営に取り組んでいます。また、学校評価については、総合的な肯定的評価が90%前後で、特に中学保護者の肯定的評価は95%にのぼるなど、生徒や保護者にとって満足度が高い学校であることが伺えます。

国際交流では、ハワイへの修学旅行やニュージーランドへの語学研修など、在校生の海外研修を実施しており、また海外からの生徒の受け入れも積極的に行っています。2016年9月にはハワイ・バプティスト・アカデミーから72名が来校し、中学3年生から高校2年生まで3学年の全クラスで生徒を受け入れ、異文化交流を図りました。

高大連携活動では、2016年8月 に同志社大学生命医科学部や同 志社女子大学薬学部と連携し、 「香里生のための一日実験セミ ナー」を開催しました。いずれもラ



イフサイエンスへの関心を高めるプログラムで、生徒たちは目を輝かせて実験に参加していました。また、「高校生・京野菜カフェの学校」や外資系企業でのインターンシップなど、学外での活動も積極的に行っています。

課外活動では、ダンス部が中学、高校ともに全国大会で準優勝、高校レスリング部が国体で個人3位に入賞し日本代表選手に選出、また高校マンドリン部や女子テニス部も好成績を残すなど、文武の面で生徒たちの活躍が目立っています。

2017年度は新たな試みとして、中学入試において「インターネット出願」を導入しました。結果として志願者数、受験者数とも増えました。



同志社女子中学校,高等学校

Doshisha Girls' Junior and Senior High School



DATA

創 立 1876年

所在地 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町 西入玄武町602-1

TEL 075-251-4305

URL http://www.girls.doshisha.ac.jp/

同志社女子中学校· 高等学校

つじむら よしみ **辻村 好** 校長



本校が教育の根幹として掲げるキリスト教主義にもとづく「奉仕の精神」とは、誰かのために自分の力を使うこと、すなわち自分自身の生き方を見つめ、これまで学んだことを世の中で役立てるということです。本校では、中学・高校の6年間で毎朝の礼拝を約1,000回守りますが、これは礼拝を通して一人ひとりの「心を耕す」時間だと考えています。

卒業生たちが戻ってきて、礼拝や進路講演会等で、 その後のそれぞれの「地の塩」「世の光」としての歩み を話してくれることもあります。生徒たちの人生の原 点となるべき教育を実践していきたいと考えています。

入学定員、入学者数、収容定員、在学者		(201	6年5月1	日現在)
	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	240	249	720	743
高等学校	270	268	810	810
合計	510	517	1,530	1,553

收員数、職	員数		(2016年5月1日現在				
	教員数			職員数		教職員数	
専任教員	委託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
65	43	108	8	. 3	11	119	

「心を耕す」女子教育

▮能動的な学びをサポート

校内施設の整備が一応の完成を見たことから、2016 年度はソフト面においてさらなる「学び」の拡充に取り組みました。新「希望館」2階中央に配置されたスクールアトリウムは、光と風が降り注ぐ吹き抜けのオープンスペースとなっており、生徒たちが自然に集い、学習し、交流する場として積極的に活用されています。教員室と一体となった空間であることから、気軽に質問や相談に訪れる生徒も多く、当初想定した以上に生徒と教職員の距離感が縮まり、「学びの森」にふさわしい空間となっています。



情報教育にも積極的に対応し、中学・高校のホームルーム全教室にICT機器を導入しました。インターネット環境はもちろん、プレゼンテーション等で活用できるプロジェクターを設置し、アクティブラーニングなども取り入れながら、生徒たちが自らテーマを見つけ、探究する能動的な学びをサポートしていきます。

課外活動でも素晴らしい成果を残しました。中学のアーチェリークラブが「全日本室内アーチェリー小中学選手権大会(女子の部)」で個人優勝と準優勝に輝いたほか、高校のマンドリンクラブが「全国高等学校ギターマンドリン音楽コンクール」で優秀賞を受賞、また高校アーチェリークラブがインターハイで団体5位になるなど、学

習面だけでなく、一 人ひとりがその個性 と能力を発揮する場 を見つけて活躍して います。



同志社国際中学校 · 高等学校

Doshisha International Junior and Senior High School



DATA

創 立 1980年

所在地 〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1 TEL 0774-65-8911

URL http://www.intnl.doshisha.ac.jp/

同志社国際中学校· 高等学校

かわい くにたか 川井 国孝 校長



本校で学ぶ生徒は帰国生徒も多く、その能力も個性も異なっています。新島襄は「人一人八大切ナリ」という理念を掲げましたが、本校では一斉に受ける授業だけでなく、一人ひとりの理解度や進度に応じた少人数クラスを編成し、学習をきめ細かにサポートしています。

自分と違った考え方や文化を認め、尊重することは、 グローバル社会を生きていく上でたいへん大切なこと といえます。その多様性の中で、生徒たちが自ら考え、 意見を交換できるような、才気にあふれ個性豊かな人 物の育成を目指しています。

入学定員、入学者数、収	容定員、在学者数	(201	6年5月1	日現在)
	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
中学校	130	117	380	345
高等学校	270	268	810	829
合計	400	385	1,190	1,174
数号数 聯号数		(201	S年5日1	口垣女)

 教員数
 職員数
 教職員数

 専任教員
 嘱託講師
 教員合計
 専任職員
 有期職員
 職員合計
 総計

 53
 82
 135
 7
 4
 11
 146

 **国際中学校の定員について
 **国・
 **国・

※国際中学校の定員について 2015年から収容定員を1学年40名ずつ増員、2015年度340名、2016年度380名 2017年度以降420名

違いという 共通点からの出発

SGH(スーパーグローバルハイスクール)の取り組み

GUS(Global Understanding Skills)Iのスタート

SGHは2年目となり、高校2年生に選択科目として「GUSI」を開講しました。企業、NPO、行政など多方面で活躍するゲスト講師による実践報告をもとに、1年生のGUS basicで学んだグローバルイシューの基礎知識をさらに発展させ、冬休みにヨーロッパで行うフィールドワークの準備となる学びを進めました。その成果は3年生で「GUSII」の学びに継続され、政策提言の発表を目指していきます。





World English クラスの充実

SGHでは英語でのリサーチや英語での成果発信を伴うことから、英語圏での学習経験がない生徒にはハードルが高い面がありました。それを補うために英語での学習経験の短い希望生徒のみを対象とした、英語で学ぶ授業を昨年度途中から課外に設定しました。2016年度はクラスも増え、多くの生徒が英語での学びにチャレンジしています。

その他の取り組み

グローバルイシューの一つである環境問題を学んだ生徒たちが、生徒会とも協力し、ペットボトルやゴミの分別回収など、身近な環境問題として学校の環境問題を考え、改善を進めるためのグループを立ち上げ、活動がスタートしました。

GEC(グローバルエンタープライズチャレンジ)への参加や、各種プレゼンテーション大会やスピーチコンテストにも積極的に参加し、良い成績を残しています。

同志社小学校

Doshisha Elementary School



DATA

創 立 2006年

所在地 〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷺町89-1

TEL 075-706-7786

URL http://www.doshisha-ele.ed.jp/

同志社小学校

うちゃま いちろう 内山 伊知郎 校長



開校以来、「道草教育」を掲げ、同志社小学校の教育の柱としています。これは一人ひとりが問題意識を持って、身の回りの中からテーマを発見し、調べ、発表する、いわゆる学びのプロセスを大切にした取り組みで、その研究成果は多くのコンテストやコンクールで高い評価を受けています。

子どもたちの感受性豊かなこの時期に、本校の教育環境の中で探究心や創造力を育み、自由で柔軟な思考スタイルを修得することで、将来、グローバル社会で能力や個性を発揮できる人となる教育を目指しています。

入学定員、	入学者数	、収容定員	、在学者数	(20	016年5月	11日現在)
			入学定員	入学者数	牧 収容定員	在学者数
小学校			90	90	540	539
教員数、職	員数			(20	016年5月	1日現在)
	教員数			職員数		教職員数
市厂地口	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
専任教員	- white Ontable	3772		1 2 2 2 1 1 1 2 2		11.0.10.1

学びのプロセスを 大切にした「道草教育」

| 開校10周年記念誌の発刊

開校10周年の節目を迎え、記念誌「Light of the World」を発刊しました。新島襄が飼っていた愛犬「べんけい」が、現代の同志社小学校にやってくるという絵本

で、同志社の建学精神や理念、小学校の良心教育について学ぶこと のできる分かりやすい内容となって います。



「道草教育」の実践

本校が実践している「道草教育」では、知的好奇心に あふれた児童たちが身近な現象の中からテーマを見つ け、工夫を凝らしながら研究や創作に打ち込みました。 2016年度は「京都サイエンスコンクール」や「京都府内 小中高校創造性コンクール」等に出品し、数々の賞をい ただきました。また、全国でも児童の様々な取り組みが高 い評価を受けました。

英語教育と国際交流の推進

同志社英語プレゼンテーション大会では、代表に選ばれた2チームが「おすすめの場所」をテーマに、京都タワーと錦市場について英語でプレゼンテーションしました。また、同志社英語大会では、2名の児童が出場し、新島襄の「My Younger Days」などをテーマに暗唱を披露しました。

2016年度は、台湾の台東大学付属小学校やオーストラリアのセントジョセフ小学校等と友好協定を結びました。秋には、台東大学付属小学校から6人の先生と22人



の児童が同志社小学 校を訪れ、学校紹介や プレゼント交換、ウクレ レとピアノ伴奏で歌を 合唱するなど、異文化 の交流を深めました。

同志社国際学院

Doshisha International Academy - DIA



DATA

創 立 2011年

所在地 〒619-0225 京都府木津川市木津川台7-31-1

TEL:0774-71-0810

URL http://www.dia.doshisha.ac.ip/

同志社国際学院

よこた けんじ 健司 校長



"Learning for Life, Learning for the World, Learning for Love"をモットーに掲げる同志社国際 学院では、児童・生徒が自らの人生を豊かにしながら、 世界的な視野で活躍できる資質を磨けるよう、一人ひ とりの成長のお手伝いをしています。

DISKではWASCの認証を取得するなど、卒業生が 世界中で活躍できる可能性が確実に広がっています。 世界各国でグローバル教育への関心が高まっている 中、両校とも世界標準とも言える国際バカロレアのプ ログラムに沿いながら、同志社の教育理念の一つであ る国際主義の一層の充実を目指します。

、子正貝、人	学者数、収容定員	、 仕子有奴 入学定員	入学者数	6年5月1 収容定員	口 現住。 在学者数
初等部	grade1~12	60 75	45 19	360 300	338
合計		135	64	660	403

效員数、職	員数		(2016年5月1日現在							
	教員数			職員数						
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計				
48	2	50	3	1	4	54				

21世紀の国際舞台で 活躍できる人材の基礎作りを

┃初等部:IBのPYP認定を目指す

1~6年生が学ぶ小学校である初等部の2本の教育の 柱の一つは、イマージョンプログラムによる日英バイリン ガル教育で、開校当初から文部科学省の教育課程特例 を得て、6年間の授業時間の半分以上を英語で行い、学 習指導要領の内容を英語で学んでいます。

もう一つの柱は、一条校の小学校としては初めての ケースとなる、国際バカロレア(IB)の初等教育課程プロ グラム(PYP)の認定取得を目指しています。

これらを通じて、21世紀を切り拓き、国際舞台で活躍 できる人材の基礎となる力を育んでいます。





国際部:同志社大学の全学部への 指定校推薦進学制度

1~12年生が学ぶインターナショナルスクール(DISK: Doshisha International School, Kyoto)での授業は 全て英語で行われ、1~5年生はPYP、11~12年生は DP(Diploma Programme)を履修しています。DISKは 既に両プログラムの認定をIBから取得しています。

2017年度からは、同志社大学の全学部への指定校推 薦進学制度による進学者が出ています。2018年9月から 新1年生の募集は停止するものの、在校生がいる学年に は編転入の募集を継続します。





同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten



DATA

創 立 1897年

所在地 〒602-0836 京都市上京区今出川通寺町 西入常盤井殿町543-1

TEL 075-251-4391

URL http://kinder.doshisha.ac.jp/

同志社幼稚園

^{どうこし} こ 学腰きみ子 _{園長}



幼稚園は、同志社一貫教育の最初の入口でもあるのでキリスト教主義に基づいた人格形成を主軸に豊かな感性や思いやりの心を育てる教育に力を注いでいます。目に見える技術的な教育内容だけではなく、園児たちが想像を膨らませて主体的に「こんなことがしたい!」という意欲と関心を持ち、園児たち同士で創り上げていく保育も強化しています。

自分の思いや考えを相手にしっかりと伝えて互いに 共有、共感をしながら人間関係を深めていきます。多 感な幼児期の中で人間としての根幹を大切に園児の 成長を育んでいます。

入園定員、入園者数、	収容定員、在園者数	(201	(2016年5月1日現				
	入園定員	入園者数	収容定員	在園者数			
幼稚園	30	31	100	105			
教職員数		(201	6年5月	日現在			
	教職員数						
	総計						
	11						

思いやる心と学びの芽を はぐくむ教育を実践

| 全園児による異年齢の活動

年間を通じて、学年を超えた日常的なふれあいや、保 育活動を大切にしています。異年齢の関わりを通して、年 下の友だちのお世話をしたり、友だちに憧れて頑張ろうと する姿が見られるようになりました。

2学期は、全園児によるページェントやダンスに取り組み、クリスマス礼拝・祝会で成果を発表しました。また、年度末には集大成として、ダンボール箱100箱以上を使った巨大迷路づくりに挑戦しました。子ども同士で考え、助け合いながら試行錯誤して作業を進めると、色とりどりの

箱がつながり園庭いっぱいの巨大な迷路が完成しました。子どもたちは歓声をあげて、みんなで作った巨大迷路を存分に楽しんでいました。



□立石ファンドによる国際化推進プログラム

2016年度より、元オムロン(株)代表取締役会長・立石信雄様より寄付を受け、例年の国際交流活動に加え、年長組・年中組を対象に、保育時間内で週1回のキッズ英語を実施しました。楽しみながら英語や異文化に触れ、親しむことを通して、相手を知ろうとすること、自分の思いを伝えようとすることを経験しました。

同志社英語プレゼンテーション大会と英語大会では、 日頃の学習成果を発表できました。来年度も継続させて いただく予定であり、外国語を通じて幅広い視野や国際 感覚の芽を育むとともに、引き続き、園内の英語教材・環 境の充実を図っていきます。



同志社大学2016年ハイライト

「科学するガールズ」養成プログラムイベントを開催

「科学するガールズ」養成プログラムとは、国立研究開 発法人科学技術振興機構(JST)の「平成28年度女子中 高生の理系進路選択支援プログラム」の支援を受けて実 施しているもので、特に日本の先進テクノロジーを支える 「物理」をキーワードとして、京阪奈地域の様々な企業や 機関と連携し、理系進路選択に悩む女子中高生を支援 するための取り組みです。

同志社大学では、2016年7月24日、京田辺キャンパス において「ガールズリーダー交流会」を開催しました。「科 学する女子って?皆で考える"リケジョ"のスタイル~自分 らしく輝ける進路を探してみませんか?~」と題した交流 会では、本学卒業生で株式会社島津製作所で働く女性 技術者に講演いただいたほか、本学女子大学院生を交 えた意見交換会を行いました。

また、8月8日~10日には2泊3日の合宿形式で、科学実

験体験や企業見学、女性技術者や研究者との交流など を行う「ガールズサイエンスキャンプ」も開催し、多くの女 子中高生と保護者の方々に参加いただきました。こうした 取り組みを継続的に実施することで、本プログラムが目指 す女子中高生における理系進路選択の一助にされるこ とを願っています。



2 教育・研究 「グローバル・リベラルアーツ副専攻」を設置

同志社大学では、「良心と進取の気性に溢れ、グロー バル化する世界で新たな価値を創造できる人物」を養成 することを目的として、2016年度より、「グローバル・リベ ラルアーツ副専攻」を設置しました。「グローバル・リベラ ルアーツ副専攻」は、2016年度以降に入学する、全ての 学部の受講を希望する学生を対象とし、所属学部・学科 の専門科目とは別に、全学共通教養教育科目を定めら れた要件に沿って履修することで、受講することができま す。副専攻を修了すると、卒業時には修了証明書が発行 されます。

2016年4月に開設された「グローバル教育センター」 が提供する、幅広い学問分野の科目と日本の伝統・文化 に関する科目を「グローバル・リベラルアーツ副専攻英語 開講科目」として開講しています。これらの科目は、主に外 国人教員または海外の大学で学位を取得した教員が担 当し、英語で授業を行います。ほとんどの科目は20名程 度の少人数制で、日本人学生と外国人留学生がともに 学ぶクラスとして編成しています。事前学習を徹底し、グ ループワーク、ディスカッション中心の対話型授業を行う ことで、柔軟な思考力と異なる文化や多様な価値観を持 つ人々と協働する力を身につけることができます。また、ア ーモスト大学をはじめ、ハーバード大学やスタンフォード 大学など、アメリカの名門大学からの留学生とともに学ぶ 科目などもあります。グローバル・リベラルアーツ副専攻英 語開講科目の履修は、海外留学のための準備、帰国後の フォローアップにも効果的です。

「グローバル・リベラルアーツ副専攻」では、英語で授業 を行う科目に加えて、キリスト教についての理解を深める 科目など、全学共通教養教育科目を日本語で幅広く履修 します。自分の専攻分野とは異なる様々な学問分野を学 ぶことによって、広い視野をもって多元的に物事を思考 する力を養います。

同志社大学2016年ハイライト

ハイライト 社会との連携

「ボランティア支援室」を開設

同志社大学は創立以来、建学の精神である「良心教育」において、知育とともに、キリスト教にもとづく徳育を重視してきました。その徳育の重要な一環として、学生によるボランティア活動を積極的に支援することにより、学生の自主性、社会性および奉仕の精神を育むとともに、市民社会の一員としての自覚を促すことを目的として、2016年4月にボランティア支援室を開設しました。

ボランティア支援室では、ボランティア活動を始めたい 学生や、ボランティアに関するスキルアップを目指す学生 のための各種セミナー・講演会、地域の方々と交流できる 催しを定期的に行っています。社会における様々な場面において、学生の力が必要とされています。ボランティア支援室は、このような学生の成長への支援と同時に、その活動を通じて、大学が地域社会の一員としての責任に応えていくことを念頭にこれからも活動していきます。





ハイライト

教育·研究

国立長寿医療研究センターと教育・研究に関する協定を締結

同志社大学スポーツ健康科学研究科と国立長寿医療研究センター(所在地:愛知県大府市)は、教育・研究に関する協定を締結し、2017年1月13日に京田辺キャンパスにて調印式を行いました。日本の健康寿命が延びている中で、人が健やかに生きるための研究が次世代に脈々と受け継がれていくよう、この連携によって若手研究者の育成を目指すことになります。

また、人材の交流により教育・研究活動の一層の充実

を図ることで、大学のスポーツ科学と研究センターの医

学研究とを融合させ、筋肉老化や認知症予防など「健康寿命」を延ばす研究の発展に寄与することが期待されます。



ハイライト

情報発

同志社大学公式Twitterが始動

SNSによる情報発信・情報収集が当たり前になっている今、新島襄の生誕記念日に当たる2月12日、同志社大学でも公式のTwitterを開始しました。

イベント活動やクラブ・サークル活動、学生・教員の取り組みなど、ウェブサイトや広報誌では掲載されない同志 社大学の話題を、画像や映像などのコンテンツを交えな がら定期的につぶやいています。フォロワーの数も増えて います。ぜひ、ご覧ください。



https://twitter.com/doshishauniv_pr

態本復興支援事業を実施

熊本震災から約10カ月が経過した2017年2月19日、 熊本において震災復興支援のため、「同志社グリークラブ による男声合唱コンサート」および「卒業生、在学生、父 母との懇談会」を同志社校友会熊本県支部の協力のもと 開催しました。

今回、大きな被害を受けた益城町、また同志社所縁の 地である徳富記念園や熊本洋学校の教師L.L.ジェーン ズ先生の邸宅跡を視察したほか、熊本の卒業生や在学 生父母との懇談会も開催しました。同志社グリークラブに よる復興支援コンサートでは、「同志社カレッジソング」な ど同志社にまつわる曲から、熊本民謡の「おてもやん」な どが披露されました。終了後、ジェーンズ邸復旧に関する 募金活動を行い、多数のご協力を得ることができました。





キャンパス整備事業 京田辺キャンパス開校30年

1986年4月に同志社大学の田辺校地(現・京田辺キャ ンパス)が開校し、2016年は30周年の節目の年となりま した。現在では緑豊かな中に多くの建物が並ぶキャンパ スも、開校当初は空地も多く、寂しい風景でした。しかし、 関西学術研究都市という恵まれた立地において、最先端 の教育・研究、そして産官学連携活動を育む土壌が培わ れ、大規模な実験・研究設備、情報教育設備が整えられ ていきました。

現在では、理工系と文理融合学部の拠点として、約

9,000名が充実した学生生活を送っています。2006年に 開校した学研都市キャンパス、2010年に開校した多々羅 キャンパスとの総合的な連携のもと、これからも京田辺キ ャンパスは発展を続けていきます。





- デジャネイロオリンピック・パラリンピックで活躍

2016年8月に開催されたリオデジャネイロオリンピッ ク・パラリンピックに、同志社大学卒業生4名が出場、在 学生1名が日本代表選手団に選出されました。世界最高 峰のスポーツの祭典での各選手の活躍は、本学の学生 たちへの励みになり、日本中に大きな勇気と感動を与えて くれました。

リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックへの出場・ 代表選手は以下の通りです。太田雄貴選手・フェンシング 男子フルーレ(商学部卒)、林勇気選手・アーチェリー(商

学部卒)、上山友裕選手・アーチェリー(商学部卒)、伊勢 田愛選手・ウインドサーフィン(商学部卒)、松井千士選 手・ラグビーセブンズ(スポーツ健康科学部在学・当時)。





同志社女子大学2016年ハイライト

プイライト アジアの大学との国際交流 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業の採択大学に認定

2016年10月31日付で、同志社女子大学が申請した「ア ジアの大学との中・長期交換留学を軸とした学生交流の 活性化」により、京都市の新規事業「京(みやこ)グローバ ル大学」促進事業の採択大学として認定されました。本事 業は、留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、 交換留学にもつながる海外大学との提携など、各大学に おける国際化を支援する取り組みです。

同志社女子大学では、留学生の受入れに関して、新た な授業料の設定や滞在先の確保、留学生向け日本語授 業の開講等を進めていくほか、本学からの派遣についても、 アジア諸国の大学と学生交換協定を締結して派遣学生数 を拡大するなど、中・長期の留学生交流を支援する様々な 取り組みを行っています。





2004年度から同志社女子大学で実施してきた京町家 での「町家講座」を発展させ、新たに生まれ変わった地域 連携型の教育プログラムの取り組みが、京都市と公益財 団法人大学コンソーシアム京都が推進する「学まち連携 大学」促進事業に採択されました。

これは、地域と連携した活動を通じて学生が学ぶ実践 的な教育プログラムの開発・実施に取り組む大学を支援 する事業です。本学では、学部・学科を横断した広領域か ら歴史学や地理学、教育や文学、観光学など「京都学」の 幅広い観点で京都の歴史的過程と現状をとらえ、京都市 内でのフィールドワークや地域住民とのワークショップを 通して学生が主体的に地域社会との間で双方向に学習を 行います。このようなプログラムを通して、復興支援教育の

経験を踏まえた防災対応 型地域連携社会のまちづく りについて、女子大生の視 点から将来に向けての提言 を発信することを目指します。



同志社女子大学140周年記念シンポジウムを開催

2016年12月4日、『真の「教養」を考える一国際性・多 様性の中で生きる教養教育ー』をテーマに、同志社女子 大学140周年記念シンポジウムが開催され、約800名の 参加者で会場は熱気に包まれました。

第1部の基調講演では、脳科学者の茂木健一郎氏が 『「ユニークな自分を発見する」一多様な社会との関わりの 中で一』と題してお話いただきました。第2部では、AERA 前編集長の浜田敬子氏をコーディネーターに迎え、茂木 氏や加賀裕郎同志社女子大学長等によるパネルディスカ

ッションを行いました。「教養とは何か?」を導入として、各 自が考える「教養」や「教養教育」について様々な意見が交 換され、盛会のうちにシンポジウムは終了しました。





| 各学校2016年ハイライト

産学協同の「素敵な駅」づくり

同志社中学校では、2013年度のアショカ・ユースプロ ジェクト選定をきっかけに、有志生徒と叡山電車による産 学協同の「八幡前駅プロジェクト」に取り組んでいます。近 年の地下鉄利用者の増加によって、八幡前駅はかつての 賑わいを失ってきました。「同志社や地域にとって大切な 八幡前駅を、自分たちの手でもう一度素敵な駅にした い」。プロジェクトを通じて、同志社の煉瓦をプリントした 駅舎壁面、毎年のクリスマスにちなんでの装飾、高校旧礼 拝堂の椅子のホーム常設などを企画・実現してきました。

生徒や卒業生はもちろん、地域、観光客の方々に、八幡 前駅が同志社とのつながりが深い駅であることを知って もらい、賑わい創出や魅力の発信につなげたいと考えてい ます。





同志社香里中学校・高等学校 生徒が考案した抗菌シートの試作品が完成

同志社香里中学校・高等学校が推進しているプロジェ クト型学習の一貫として、寝屋川市が主催する「ワガヤネヤ ガワ ビジネスアイデアコンテスト 2016」に応募しました。大 学生が多数参加しているコンテストですが、今年度も中学 3年生が部門賞と審査員特別賞を受賞しました。

このコンテストは、寝屋川市の産業振興を目的として実 施され、上位入賞者に対して事業化に向けて市から50万 円の補助金が出ることになっています。昨年度、グランプリ を受賞した「はちかづきちゃんとお弁当食べよ♪」は、市の 特産品である大葉を活用した抗菌シートを作るというもの

でした。昨夏以降、理工学部 の塩井教授と松本教授の協 力を得て試験を行った結果、 抗菌効果の高いことが確かめ られました。現在は、試験販売 用の試作品が完成し、協力企 業(亀田商会様)とパッケージ デザインを検討しています。



新グラウンドの竣工で、校地整備が完了

2017年1月末、新グラウンドが竣工し、約3年半にわた る校地整備が完了しました。

新グラウンドは、約3,500㎡の全面人工芝で、テニス コート4面、50m走路4コースを設置しています。グラウンド 中央と南側の境界には2mの抜き差し型防球ネットを備 え、グラウンドを大きく二つに分けることができ、クラブや 体育の授業等で二面展開の使い方が可能です。また、体 育祭や球技大会の際は、取り外すことで全体を一面展開 できます。その他無線の放送設備や、卒業生の寄贈による

太陽光発電式の時計も設置されています。

グラウンド披きでは、高校3年生のドッジボール大会が 行われ、生徒たちは青々とした芝生の上を駆け回りまし た。大歓声が響いていました。





各学校2016年ハイライト

□志社国際中学校・高等学校 「ヨーロッパフィールドワーク」を実施

同志社国際高等学校では、2年生でSGH科目のGUSI を履修している生徒の代表が、環境先進国であるドイツ・ オーストリアを訪問し、実際に行われている環境への取組 状況を調査しました。12日間の日程で3都市を訪問し、ドイ ツのエネルギー政策やエコ住宅の取り組み、また森林の現

状等について担当の方から説明を聞き、現地を視察しまし

た。現地で調査し、学んだ 内容をもとに、次年度の政 策提言作成に発展させて いきたいと考えています。



同志社小学校 大文字駅伝予選会で初優勝

2016年11月12日、第31回京都市小学校「大文字駅 伝」大会予選会が宝ヶ池公園で行われ、同志社小学校は 予選会1位で初優勝し、昨年の準優勝に続き、2年連続の 本選出場を決めました。

7回目のチャレンジとなる今回は、6年生からなるAチー ムが45分17秒と、昨年度のチームを上回る好タイムでゴー ルを駆け抜けました。沿道からクラスメイトやご父兄、卒業

生らが熱い声援を 送る中、一人ひと りが持てる力を発 揮し、全員にタス キをつなぎました。





DISKがフィジーで海洋環境の保護活動

DISKは6年生以上の生徒を対象に1年おきに海外への 研修旅行を計画しており、今年は3月19日から27日までフ ィジーでの研修に、6~12年生の12名が参加しました。 Naviti島のSomosomo村で村民と一緒に過ごし、島の伝 統的な舞踊・儀式について学びました。

珊瑚礁やマングローブ林の保護活動に参加したり、ハリ

ケーン通過後に海洋生物が周辺地域に戻りやすい ように珊瑚の棲家を作ったり、DISKで推進している

Service@DISKボランティア活動の一 環としては20時間の奉仕活動となり、 Diploma Programme生にとっては CASのポートフォリオの一部となりまし た。



施設訪問や地域社会とのかかわりを深める取り組み

同志社幼稚園では、地域商店街の七夕祭など地域行 事への参加とともに、地域の方々との日常的な交流や出 会いを大切にしています。年長児は定期的に病院や施設 を訪問し、日ごろ歌っている讃美歌や童謡を披露し、入 所・入院されている方々と楽しいひとときを過ごしています。

園児の歌に感動し涙を流してくださる方もおり、これら

の経験は、子どもたちが人のぬくもりを知り、心づもりや気

遣いを身に着けると ともに、自ら持つ力に 気づいたり、自信へ とつながる貴重な経 験となっています。



法人の取り組み

■ 第18代同志社総長を新たに選定

2017年2月25日開催の理事会において、第18代総長として八田英二同志 社大学経済学部教授が選定されました。任期は、2017年4月1日から2021 年3月31日までの4年間です。

八田総長は、これまで同志社大学長や学校法人同志社理事長などを歴任 したほか、現在では日本高等学校野球連盟会長などを務めています。新総長 のもと、学校法人同志社は創立150年の未来ビジョンに向かって新たに出帆 します。

(2017年4月22日付で、水谷誠理事長が退任し、同日付で八田英二総長が 理事長を兼ねることになりました。)



2 フィリップス・アカデミーと協定締結

2015年は、新島襄が日本の将来を憂いて脱国し、アメリカの名門フィリップス・アカデミーに入学して150周年、そして帰国後、国内外の多くの人々の協力を得て、京都の地に同志社英学校を創立して140周年の節目の年に当たります。これを記念して、2016年学校法人同志社とフィリップス・アカデミーは、学術的・文化的交流を深めることを目的とした協定を締結しました。

現在、フィリップス・アカデミーとは、同志社香里中学校・高等学校と同志社 国際中学校・高等学校がサマーセッションへの参加や訪問を行うなど、個々 の学校レベルでの交流は行われていますが、法人レベルでの協定を締結する ことで、組織的な対応を可能とし、新たな連携につながることが期待されます。



3 立石ファンド事業の拡充で、グローバル人材を育成

立石ファンド事業は2011年度から同志社各中学校・高等学校の英語力の 強化を目的として、英語プレゼンテーション大会や英語大会など様々な事業 を実施し、大きな成果を挙げてきました。

2016年度からは、立石信雄氏(社友、元オムロン株式会社代表取締役会長)による新たなご寄付とご支援により、立石ファンド事業をさらに拡充し、同志社小学校、同志社国際学院、同志社幼稚園へと範囲を広げて取り組んでいくこととなりました。同志社の一貫教育のメリットを活かしながら、幼稚園・小学校の段階から英語能力の向上を図り、中高段階において発展的な学習を行うことで、国際感覚豊かでグローバル社会に貢献できる人物を育成することを目指します。





4 国際交流に関するエッセイコンテスト表彰式

2017年1月31日、クラーク記念館クラーク・チャペルにおいて、国際交流に関するエッセイコンテストの表彰式を行いました。本コンテストは、同志社国際主義教育委員会が国際交流プログラムの一環として、国際交流や国際問題に関するエッセイを同志社各学校の学生・生徒から募って実施しているものです。

21回目を迎える今回は、日本語部門7点、英語部門24点の作品応募があり、厳正な審査を経てそれぞれ最優秀賞、優秀賞、佳作が選ばれ、表彰状及び副賞が授与されました。各部門の最優秀賞受賞者によるエッセイ朗読では、国際交流に関する経験や思いが語られ、出席者は熱心に聞き入っていました。



5 東京新島講座を開催

2016年11月5日、第34回目となる東京新島講座を同志社大学東京サテライト・キャンパスにおいて開催し、延べ約81名の方々に参加いただきました。第1部では、新関三希代同志社大学経済学部教授が「行動ファイナンスから読み解く株式市場のアノマリー」の演題で、クイズ形式を用いながら分かりやすく説明しました。

また、第2部では、吉海直人同志社女子大学表象文化学部教授が「日本文化の窓として百人一首ーあなたには窓からどんな景色が見えますかー」をテーマに講演を行い、古くから馴れ親しまれてきた百人一首の魅力について紹介しました。競技かるたとしてのゲームが世界に浸透していることなど、参加者は興味深く聞き入り、熱気あふれる講座となりました。





【自然災害に対する緊急措置】台風や地震、大規模火災の被災者を対象に学費等減免

2015年に続き、2016年も大きな自然災害等が続出しました。同志社大学は「東日本大震災被災受験生に対する入学検定料及び被災学生に対する学費減免措置」を継続するとともに、次の2016年の大規模自然災害等についても、被災受験生を対象に入学検定料全額免除措置及び在学生を対象に学費減免措置を実施しました。同志社女子大学も同様の措置を実施しました。

「熊本県熊本地方の地震による被害に伴う入学校定料及び学費減免の 実施」

【熊本県】熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、下益城郡美里町、玉名郡玉東町・南関町・長州町・和水町、菊池郡大津町・菊陽町、阿蘇郡南小国町・小国町・産山村・高森町・西原村・南阿蘇村、上益城郡御船町・嘉島町・益城町・甲佐町・山都町、八代郡氷川町、葦北郡芦北町・津奈木町、球磨郡錦町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村・あさぎり町、天草郡苓北町

「台風第10号による被害に伴う入学検定料及び学費減免の実施」

【北海道】帯広市、空知郡南富良野町、河東郡音更町、河東郡士幌町、河東郡 上士幌町、河東郡鹿追町、上川郡新得町、上川郡清水町、河西郡芽室町、河 西郡中札内村、河西郡更別村、広尾郡大樹町、広尾郡広尾町、中川郡幕別 町、中川郡池田町、中川郡豊頃町、中川郡本別町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別 町、十勝郡浦幌町

【岩手県】盛岡市、宮古市、久慈市、遠野市、釜石市、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村、下閉伊郡普代村、九戸郡軽米町、九戸郡野田村、二戸郡一戸町

「鳥取県中部地震による被害に伴う入学検定料及び学費減免の実施」 【鳥取県】倉吉市、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町

「新潟県糸魚川市における大規模火災に伴う入学検定料及び学費減免の実施」 【新潟県】糸魚川市

特集】

良心教育に関するシンポジウム

幼稚園・小学校における良心教育

2017年1月17日、同志社大学今出川校地の良心館 (東京サテライト・キャンパスへ映像配信)において、「良 心教育に関するシンポジウム」を開催しました。本シンポ ジウムは、同志社が建学理念に掲げる「良心」の在り方を 提起し、広く社会に発信するために、2013年度から毎年 行っているものです。

▶ 聖書に見る「良心」の礎

冒頭、大谷實総長(当時)が挨拶と開催趣旨を述べ、 続いて内山伊知郎小学校長により「小学校としての良心 教育」と題した講演が行われました。まず、内山校長は聖 書に書かれた「善きサマリア人の法」を例に挙げ、「困って いる他者を救うために、良識的かつ誠実にその人ができ ることを無償で行うことが大切」と良心の定義について説 明しました。

続けて、幼児・児童期の良心教育として、認知発達の 段階について、覚える要素としての「良心を教える」、考え る要素として「良心を考えさせる」、行動する要素として



「良心に沿って行動させる」ことが重要だとし、小 学校のこころを育てる時間について、毎朝の礼拝 やクリスマス祝会など具

体的な取り組みを紹介しました。最後に、小学校が目指す良心教育は、「キリスト教主義に基づく自主性を重視した、国際性豊かな良心教育の実践である」と結びました。

▶良心教育の芽生えと成長

休憩を挟んだ後、「幼稚園・小学校における良心教育」をテーマにパネルディスカッションが行われました。キリスト教文化センターの横井和彦所長がコーディネーターを務め、パネリストに中川好幸小学校教諭、横田健司国際学院初等部・国際部校長、石川眞弓国際学院初等部・国際部教諭、堂腰きみ子幼稚園長が登壇し、講演者である内山校長も交え、主に各学校の取り組みについて意



見交換が行われました。

その中で、横田校長は国際学院で実践している「国際バカロレア」教育が目指す10の学習者像に触れ、「他者への思いやりやグローバル視点の涵養など、新島襄が140年前に掲げた建学理念と共通していることが多い」と述べました。続いて、中川教諭は小学校のクリスマス礼拝で、児童が人のために何ができるかを考え、クリスマスツリーとして捧げる取り組みを紹介し、「他者への働きかけが良心を結ぶ実」と話しました。また、石川教諭は宗教

科の目標として、神の声を「聴く」こと、「実践する」ことを挙げ、ボランティア授業などについて紹介しました。堂腰園



長は「様々な遊びの中で出会う体験を通して、人として豊かに生きていくための良心教育に取り組んでいる」と結びました。そのほか、各学校の取り組みについて、「幹」の部分は校長から、「枝」の部分については実際の教育現場において宗教を担当している教員から話がなされました。

約75名の参加者は興味深く聞き入り、続いて行われた質疑応答でも活発な意見が交換され、幼稚園・小学校段階における良心教育の現状と将来を展望する有益なシンポジウムとなりました。

▶ 「良心探究ウィーク」を設定

2016年度より、同志社内の各学校において「良心探究ウィーク」を設けることとなりました。これは、同志社の在学生、教職員、および卒業生が、キリスト教主義に基づいた同志社の良心教育に改めて思いを致し、全同志社人が「良心を手腕に運用する人物たらん」とする同志社教育の原点に立ち返って、自らを省みる機会とすることを目的としたものです。

この取り組みが、自分は隣人のために何ができるのかなど、各人の良心を探求するきっかけづくりとなることを願っています。

特集 2 グラフで見る同志社

※2011年度から国際学院のデータを含んでいます。

図1 学生・生徒・児童・園児数



図2 志願者数

各年度春学期および前年度秋学期入試の志願者数。大学、女子大学は大学院と学部の合計



2016年度の志願者数は前年度を上回りました。近年は、75,000 人規模で志願者を安定的に確保しています。

図3 教員数



図4 職員数



教員数は、研究体制の整備など教学改革の進行に伴って、専任、嘱託講師とも漸増しています。職員数については、非専任の活用や一部業務の外部委託 を進めながら、事務組織の強化を図り、近年は、760名規模で安定しています。

図5 専任教員数



専任教員数は漸増し、近年は1,300名規模で安定しています。内訳は、 大学が最も多く約60%、女子大学が15%と続き、残りを両大学以外の 諸学校で占めています。

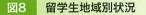
図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数



図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。近年は各校ともほぼ同じ水準を保っています。女子大学は、看護学部の設置により、2015年度から専任教員一人当たりの学生数が減少しています。

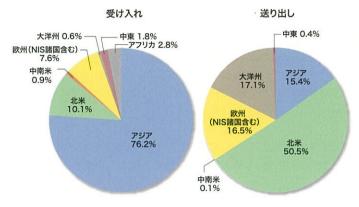
図7 留学生数

各年度5月1日現在。ただし、2012年度から送り出しは年度内に出国した人数



受け入れは5月1日現在。送り出しは年度内に出国した人数





大学における文部科学省の「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)」の採択(2009年度)等により、留学生の受入れは増加を続けています。送り出しについても、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業(Go Global Japan)全学推進型」の採択(2012年度)以来、着実に増加しており、前年度同様、900名を超える学生を送り出しています。

図9 学内奨学金

*大学奨学金の入学前募集については、2011年度までは給付決定数、2012年度より辞退者を除く支給実績で集計



給付・貸与人数の減少は、同志社大学貸与奨学金の申込者が減少したことによるものですが、給付・貸与総額は11億円を突破しています。今後も制度の充実を図ることで学生生徒の勉学を支えてまいります。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。 景気変動により、年によって若干の低下がみられるものの、安定的に高 い水準を維持しています。

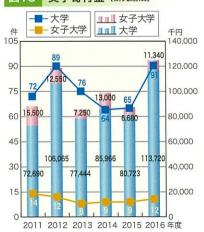
図11 科学研究費補助金



図12 受託研究費



図13 奨学寄付金 (研究助成)



折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究支援の充実、産官学連携の推進を図っており、研究費に対する外部資金野 導入は順調に進んでいます。

財務の概要

概況

2016年度は、同志社が2025年に創立150周年を迎えるにあたり、大学では「同志社大学ビジョン2025」、女子大学では「Vision150」として、将来構想を策定・推進する大きな節目となりました。

法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、この間開設した学部等の年次進行や定員増などにより、2015年度の43,126名から本年度は235名増加の43,361名(各5月1日現在)となり、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、安定した入学志願者数の確保により、手数料で予算額を上回る増収となりました。その他、寄付金での大学への研究助成宛の奨学寄付金や女子大学への奨学金あて寄付金による増収、付随事業・収益

事業収入での受託事業収入などの増収等により、事業活動収入総額 は予算を上回る額を確保することができました。

支出では、経常的な事業支出は経費の節減や執行残等により減少しました。施設設備整備事業では、大学の耐震改修工事や電話交換機設置工事、女子大学の京田辺および今出川におけるキャンパス整備事業、中学校・高等学校のチャペル天井改修工事、女子中学校・高等学校の新校舎建設事業、小学校のアリーナ吊天井改修工事などを実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本 学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています)

資金収支計算書

2016年度法人総合資金収支計算書は**表**1のとおりです。 [()内は予算比:+は増加、△は減少]

(1)収入の部

学生生徒等納付金収入

484億6,200万円(+100万円)

予算積算時の収納見込額からの差異により、大学で3,100万円の減収、女子大学で2,700万円、香里中学校・高等学校で500万円の増収です。

手数料収入

24億1,600万円(+2億7,300万円)

入学検定料は、予算計上数に対する入学志願者数の増加により、主 に大学で2億3,800万円、女子大学で1,100万円、国際中学校・高等学 校で1,100万円の増収です。

寄付金収入

5億7,000万円(+6,100万円)

民間企業等、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会等からの 寄付の他、研究助成あての奨学寄付、大学の寄付教育研究プロジェク ト研究活動宛の寄付により、大学で予算に対して2,700万円、女子大 学で2,800万円の増収となりました。

寄付金明細はファクトブックに掲載しています。

補助金収入

49億6,900万円(△6億1,400万円)

国庫補助金は、日本私立学校振興・共済事業団から大学、女子大学への私立大学等経常費補助金の他、文部科学省から大学、女子大学、中学校・高等学校および小学校への私立学校施設整備費補助金、文部科学省から大学への国際化拠点整備事業費補助金や研究拠点形成費等補助金などで、予算に対して6億4,800万円減収の30億6,800万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府等から各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園への私学運営費補助金、授業料軽減補助金などで、予算に対して3,400万円増収の18億9,900万円となりました。

補助金明細はファクトブックに掲載しています。

付随事業·収益事業収入

12億4,300万円(+2億7,400万円)

企業等からの受託研究による収入、寮費や小学校給食費、国際学院スクールバスでの収入、知財のロイヤリティなどを計上しています。大学等の補助活動収入で4,100万円、受託事業収入で2億円の増収です。 受取利息・配当金収入

5億800万円(+4.200万円)

第2号基本金、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産

表1 2016(平成28)年度 法人総合資金収支計算書

(単位:百万円)

							(十四, 四,51
	支出の部	3			収入の	部	
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	31,420	31,109	311	学生生徒等納付金収入	48,461	48,462	△ 1
教育研究経費支出	17,561	16,439	1,122	手数料収入	2,143	2,416	△ 273
管理経費支出	2,580	2,557	23	寄付金収入	509	570	△ 61
借入金等利息支出	6	6	0	補助金収入	5,583	4,969	614
借入金等返済支出	147	147	0	資産売却収入	0	0	0
施設関係支出	3,851	2,750	1,101	付随事業·収益事業収入	969	1,243	△ 274
設備関係支出	1,910	1,965	△ 55	受取利息·配当金収入	466	508	△ 42
資産運用支出	4,210	18,534	△ 14,324	雑収入	926	1,075	△ 149
その他の支出	2,315	2,490	△ 175	前受金収入	9,547	9,899	△ 352
予備費	240	0	240	その他の収入	2,181	16,402	△ 14,221
資金支出調整勘定	△ 2,069	△ 2,274	205	資金収入調整勘定	△ 11,046	△ 11, 417	371
翌年度繰越支払資金	23,386	26,222	△ 2,836	前年度繰越支払資金	25,818	25,818	0
支出の部合計	85,557	99,945	△ 14,388	収入の部合計	85,557	99,945	△ 14,388

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した資金収支計算書を掲載しています。

運用収入およびその他の受取利息・配当金は、運用実績により4,200 万円の増収となりました。

雑収入

10億7,500万円(+1億4,900万円)

施設設備利用料収入は宿舎費等により5,800万円の増収、その他 雑収入はカウプシング銀行債の転換社債弁済額等により7,500万円の 増収となりました。

その他の収入

164億200万円(+142億2,100万円)

第2号基本金引当資産売却収入は女子大学のキャンパス整備事業への充当、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当資産売却収入は 満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

(2)支出の部

人件費支出

311億900万円(△3億1,100万円)

教員人件費は218億6,000万円で、大学での有期契約教員等の採用予定見込からの減等により1,900万円の減少、職員人件費は82億4,300万円で、大学でのアルバイト等兼務職員人件費の執行残等により2億6,600円の減少となりました。退職金支出は9億7,900万円で、大学等依顧退職者の見込み額からの減により、2,700万円減少しました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は3億8,500万円の増加、職員 人件費は7,300万円の増加となっています。

教育研究経費支出

164億3,900万円(△11億2,200万円)

大学での学部研究科等教育研究費および施設設備維持管理費用 の執行残等により、主に消耗品費、光熱水費、旅費交通費、委託費が 節減され、総額では予算内に収まりました。

なお、前年度は169億3,000万円で、主に委託費の支出減により、4億9,100万円の減少となっています。

管理経費支出

25億5,700万円(△2,300万円)

広告費の節減等により、教育研究経費と同様、総額では予算内に収

まりました。

なお、前年度は27億5,100万円で、主に広告費の支出滅により、1億9,400万円の減となっています。

借入金等利息支出

600万円(予算どおり)

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する日本私立学校振興・ 共済事業団からの借入金の利息支払額です。

借入金等返済支出

1億4,700万円(予算どおり)

上記借入金の約定返済額です。

施設関係支出·設備関係支出

計47億1,500万円(△10億4,600万円)

建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得に よる支出で、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリー ス料総額を含んでいます。

本年度の主な施設設備整備事業は以下のとおりです(金額には教育研究経費および管理経費を含む)。

■大学

尋真館耐震改修工事 9億9,600万円 電話交換機設置工事 2億1,100万円

■女子大学

今出川キャンパス整備事業 16億4,900万円 京田辺キャンパス整備事業 5億100万円

■中学校·高等学校

チャペル天井改修工事 4,100万円

■女子中学校·高等学校

新校舎建設事業 3億4,200万円

■小学校

アリーナ吊天井改修工事 5,500万円

資産運用支出

185億3,400万円(+143億2,400万円)

有価証券の満期償還にともなう各引当特定資産などの買い替えおよび本年度に増額した各引当特定資産への繰り入れによる支出です。

資産運用のリスクに対応するために

学校法人の資産は教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であり、資産の運用に際しては、安全性が強く求められます。そのため、学校法人同志社では、資産運用の対象や基準を定めるとともに、資金運用委員会を設け、運用計画の立案、運用状況の管理、運用結果の点検などを行い、その内容を適宜理事会に報告しています。

特に2007年夏以降、米国のサブプライムローン問題を契機に始まった世界的な金 融危機により、運用資産(債券)の時価が下落するなど運用リスクが高まったため、「有 価証券の評価換え」ならびに「運用債券の損失時の対応」に関する取り扱いを定め、適 切な運用管理に努めています。

表2 2016(平成28)年度 法人総合活動区分資金収支計算書

	科目	金額
	学生生徒等納付金収入	48,462
	手数料収入	2,416
	特別寄付金収入	394
以以	一般寄付金収入	35
入	経常費等補助金収入	4,600
入支出	付随事業収入	1,243
	雑収入	1,060
	教育活動資金収入計	58,210
	人件費支出	31,109
支出	教育研究経費支出	16,439
山	管理経費支出	2,527
4	教育活動資金支出計	50,075
岩	色引	8,135
il.	問整勘定等	△ 424
卖	效育活動資金収支差額(A)	7,711

		科目	金額
		施設設備寄付金収入	141
	ubra	施設設備補助金収入	369
施	収	第2号基本金引当特定資産取崩収	入 400
設整備等活動		減価償却引当特定資産取崩収入	8,199
		施設整備等活動資金収入計	9,109
		施設関係支出	2,750
	_	設備関係支出	1,965
2	支出	第2号基本金引当特定資產繰入支	出 1,200
Ŧ	ш,	減価償却引当特定資産繰入支出	11,199
<u>a</u>		施設整備等活動資金支出計	17,114
よる資金収			
支	ء	管引	△ 8,005
	11	問整勘定等	15
	放	起設整備等活動資金収支差額(B)	△ 7,990
	/]	計 (A)+(B)	△ 279

		(単位:百万円)
	科目	金額
	第3号基本金引当特定資産取崩収	ሊ 4,759
z	退職給与引当特定資産取崩収入	1,305
あ収	受取利息·配当金収入	508
他个	その他の収入	697
その他の活動による収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他の活動資金収入計	7,269
鋦	借入金等返済支出	147
に	第3号基本金引当特定資産繰入支援	出 4,799
よる支	退職給与引当特定資産繰入支出	1,336
留い	借入金等利息支出	6
金	その他の支出	297
¥	その他の活動資金支出計	6,585
文	<u> </u>	684
	問整勘定等	△ 1
7	その他の活動資金収支差額(C)	683
1	N計+(C)	404
Ì	前年度繰越支払資金	25,818
X	翌年度繰越支払資金	26,222

事業活動収支計算書

2016年度法人総合事業活動収支計算書は**表3**のとおりです。 [()内は予算比:+は増加、△は減少]

(1)事業活動収入計

594億7,600万円(+4億1,900万円)

手数料、付随事業収入、雑収入、その他の特別収入等の増収により、 予算比0.7%の増加となりました。前年度と比べると、7億400万円、 1.2%減となっています。

(2)基本金組入額合計

33億7,800万円(△9億9,400万円)

第1号基本金組入額

20億6,400万円(△10億2,400万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で49億4,200万円、過年度事業にかかわる借入金等返済支出は1億4,700万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は26億1,600万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は4億円となっています。

第2号基本金組入額

12億円(予算どおり)

将来に教学施設設備などを取得するため、計画に基づいて資金の組 入を行いました。

第3号基本金組入額

4,000万円(+3,000万円)

女子大学および女子中学校・高等学校における奨学事業宛寄付金 の組入です。

第4号基本金組入額

7,400万円(予算どおり)

基本金明細はファクトブックに掲載しています。

(3)事業活動支出計

568億9,500万円(△15億7,300万円)

人件費、教育研究経費および管理経費それぞれにおける予算執行 残や節減などにより、予算内に収まりました。事業活動支出は予算に対 して2.7%の減少となり、前年度に比べると2,800万円の減でほぼ同額 となっています。

(4)当年度収支差額

△7億9.700万円

収支差額は支出超過ではあるものの、事業活動収入が増収となり、 基本金組入と事業活動支出が減少したことから、予算に対して29億 8,600万円改善しました。

翌年度繰越収支差額

△314億6.500万円

収支の推移

図3は収支の均衡状態の推移を示したものです。

事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金は堅調に増加していますが、それ以外の各収入の影響により、近年収入全体としては横ばいとなっています。一方、支出では大規模な建設事業を行った年度で基本金組入額が増加しています。

図4、5は事業活動収入と事業活動支出の主な科目の伸び率です。

事業活動収入では、学生生徒等納付金はなだらかな上昇カーブを 描いています。手数料も、安定した入学志願者を確保しています。付随 事業収入の伸びは、受託研究事業など産官学連携の進展によります。

事業活動支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費が伸び、学部・研究科の新設や計画的な教員増員により人件費が増加しています。

表3 2016(平成28)年度 法人総合事業活動収支計算書

(単	位:	白	万	円
		_	-	

		科目	予算	決算	差異		科目	予算	決算	差異
100		学生生徒等納付金	48,461	48,462	△ 1		資産売却差額	0	0	0
		手数料	2,143	2,416	△ 273	収	その他の特別収入	209	753	△ 544
	収	寄付金	371	429	△ 58	収入の	うち 施設設備寄付金・現物	寄付 138	369	△ 231
	収入の部	経常費等補助金	5,513	4,600	913	特部	うち 施設設備補助金	70	369	△ 299
	部	付随事業収入	969	1,243	△ 274	別 収 支	特別収入計	209	753	△ 544
		雑収入	925	1,065	△ 140	支工	資産処分差額	310	392	△ 82
教育活動収支		教育活動収入計	58,382	58,215	167	支出	その他の特別支出	5	36	△ 31
适		人件費	31,417	31,138	279	の部	特別支出計	315	428	△ 113
閥		教育研究経費	23,561	22,435	1,126	HIS	特別収支差額	△ 106	325	△ 431
支	支	うち 減価償却額	6,000	5,996	4		予備費	240	0	240
i i	別	管理経費	2,838	2,793	45	基本	金組入前当年度収支差額	589	2,581	△ 1,992
	部	うち 減価償却額	263	266	△ 3	基本	基本金組入額合計		△ 3,378	△ 994
		徵収不能額等	91	95	△ 4		第1号基本金組入額 /		△ 2,064	△ 1,024
		教育活動支出計	57,907	56,461	1,446		第2号基本金組入額	△ 1,200	△ 1,200	0
		教育活動収支差額	475	1,754	△ 1,279		第3号基本金組入額	△ 10	△ 40	30
	収入	受取利息·配当金	466	508	△ 42		第4号基本金組入額	△ 74	△ 74	0
20	\mathcal{L}	その他の教育活動外収入	0	0	0	当年	度収支差額	△ 3,783	△ 797	△ 2,986
育活動外的	部	教育活動外収入計	466	508	△ 42	前年	度繰越収支差額	△ 31,072	△ 31,072	0
勲	支	借入金利息	6	6	0	基本	金取崩額	200	404	△ 204
從	出し	その他の教育活動外支出	0	0	0	翌年	度繰越収支差額	△ 34,655	△ 31,465	△ 3,190
収支	部	教育活動外支出計	6	6	0		(参考)			
		教育活動外収支差額	460	502	△ 42		事業活動収入計	59,057	59,476	△ 419
		経常収支差額	935	2,256	△ 1,321		事業活動支出計	58,468	56,895	1,573

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した資金収支計算書を掲載しています。

図1 事業活動収入の構成比

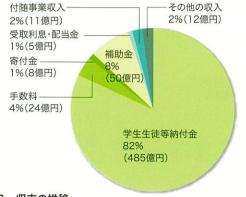


図2 事業活動支出+基本金組入額の構成比

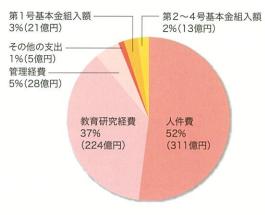
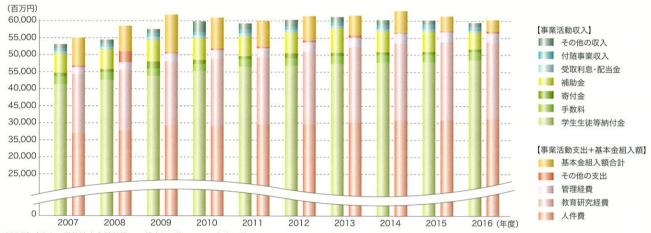


図3 収支の推移



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。 2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

学校会計の用語解説

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、 私立学校振興助成法の定めにより学校法人会計基準に従って、会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。計算書類は、主要なものとして資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3種類があります。この3種類に加えて、付属の表として活動区分資金収支計算書を掲載しています。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動き を網羅したものです。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとの収支に組み替えて、各々の活動の資金の流れを表したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュペースによる本業の教育研究活動の収支状況です。施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の整備にかかる支出とその財源を表しています。その他の活動による資金収支は、借入金や資金運用などの財務活動です。

事業活動収支計算書

当該年度の経常的な事業活動(教育活動収支、教育活動外収支)と臨時的な事業活動(特別収支)に区分して、それぞれの経営状況および収支の均衡状態を表したものです。

教育活動収支は、学校本来の経常的な教育研究活動にかかる収入および支出です。 教育活動外収支は、経常的な財務活動および収益事業の活動にかかる収入および 支出です。特別収支は、施設設備の整備などにかかる臨時的な収入および支出です。

貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状態を明らかにするものです。

それぞれの計算書類で使用する用語とその意味は次のとおりです。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。前者を教育研究経費、後者を管理経費といいます。管理経費に該当するものは、役員の業務遂行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、

学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、以下の第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額です。

当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金組入額を控除した額で、当年度の財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

学校会計と企業会計

企業会計の計算書類の主な目的は経営成績を明らかにして利益を測定することですが、学校会計の計算書類では収支の対応を明示して財政の均衡状態を表すことに主眼が置かれています。教育研究活動を事業目的とする学校法人は公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

図4 事業活動収入の伸び率



図5 事業活動支出の伸び率



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。

2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

貸借対照表

表4 法人総合貸借対昭表

2017(平成29)年 3月31日現在 (単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	增洞
【固定資産】	222,646	220,878	1,768	【固定負債】	15,229	15,346	△ 117
(有形固定資産)	137,481	139,449	△ 1,968	長期借入金	89	180	△ 9
土地	18,753	18,753	0	長期未払金	57	112	△ 5
建物	83,766	85,550	△ 1,784	退職給与引当金	15,064	15,035	2
構築物	4,508	4,768	△ 260	受入保証金	19	19	
教育研究用機器備品	11,903	12,537	△ 634				
管理用機器備品	135	154	△ 19				
図書	17,491	17,213	278	【流動負債】	13,237	13,710	△ 47
車両·舟艇·航空機	8	10	△ 2				
建設仮勘定	917	464	453	短期借入金	91	147	△ 5
				未払金	1,913	1,834	7
特定資産)	80,180	76,311	3,869	前受金	9,899	10,520	△ 62
第2号基本金引当特定資産	8,650	7,850	800	預り金	1,132	1,052	8
第3号基本金引当特定資產	19,466	19,426	40	修学旅行費預り金	193	146	4
退職給与引当特定資産	15,064	15,035	29	仮受金	9	11	\triangle
減価償却引当特定資産	37,000	34,000	3,000	負債の部合計	28,466	29,056	△ 59
その他の固定資産)	4,985	5,118	△ 133	and the second s			
借地権	208	208	0		純資産の部		
電話加入権	20	20	0	科目	本年度末	前年度末	増減
施設利用権	19	20	△ 1	【基本金】	253,553	250,579	2.97
ソフトウェア	784	241	543				
ソフトウェア仮勘定	0	291	△ 291	第1号基本金	221,327	219,267	2.06
有価証券	20	20	0	第2号基本金	8,650	7,850	80
長期貸付金	3,863	4,249	△ 386	第3号基本金	19.466	19,426	4
支払保証金	70	68	2	第4号基本金	4,110	4,036	7
出資金	1	1	0	No. 1. 2 E. 1. ac.			
流動資産】	27,908	27,685	223	【繰越収支差額】	△ 31,465	△ 31,072	△ 39
	1 vision e prominento escono	10-2-0-10 ⁴ -055-0-2055-0-1		(翌年度繰越収支差額)	△ 31,465	△ 31,072	△ 39
現金預金	26,222	25,818	404		5		
未収入金	873	1,064	△ 191				
短期貸付金	0	0	0				
前払金	499	527	△ 28				
仮払金	121	130	△ 9				
修学旅行費預り資産	193	146	47	純資産の部合計	222,088	219,507	2,58
支出の部合計	250,554	248,563	1,991	負債および純資産の部合計	250,554	248,563	1,99
マクトブックに、円単位で表示した貸	借対照表および学校	を法人会計基準に基	づく注記事項	減価償却額の累計額の合計額	84,363		7 27 11

ハイライト

2016年度法人総合貸借対照表は**表4**のとおりです。**図6**は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

(1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。07年度は大学医心館、磐上館の建設、08年度は大学継志館の取得、女子大学純正館、中学校・高等学校桑志館、恵潤館の建設、09年度は大学多々羅キャンパスの取得、中学校・高等学校立志館の建設、10年度は、大学烏丸キャンパスの取得、国際学院抱志館、香里中学校・高等学校紫塩館の建設、12年度は、大学良心館、志高館、香里中学校・高等学校尚志館、香友館の建設、14年度は大学訪知館、言館、光館、15年度は女子中学校・高等学校希望館の建設などによるものです。

特定資産は、第2号基本金の引当特定資産、第3号基本金の引当特定資産、減価償却の引当特定資産を増額しました。

この結果、本年度末の固定資産総額は前年度比0.8%増の2,226億

4.600万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度比 0.8%増の279億800万円です。

(2) 負債・純資産の部

固定負債のうち長期借入金は、計画的な返済により着実に減少を続け、残高は10年前の1/20程度となりました。退職給与引当金は、期末要支給額の100%を引き当てています。

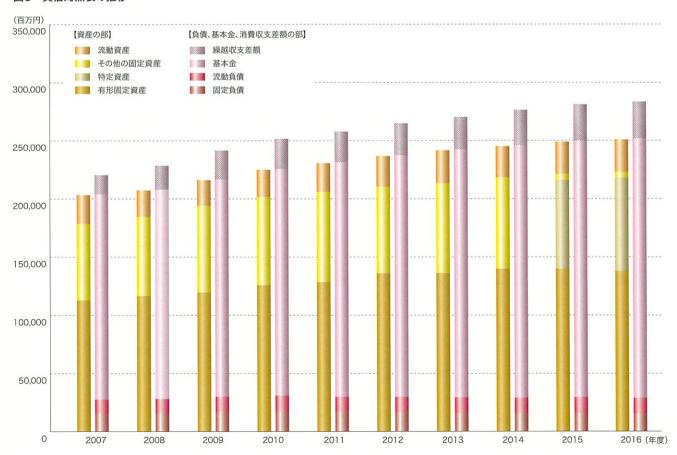
流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比0.9%増の2,213億2,700万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当により前年度比10.2%増の86億5,000万円、第3号基本金は前年度比0.2%増の194億6,600万円、第4号基本金は前年度比1.8%増の41億1,000万円となっています。

収支差額は、事業活動収入が堅調に推移している一方で、この間大規模な建設事業を自己資金で賄っているため支出超過の状況で、翌年度に繰り越す支出超過額は314億6,500万円となりました。

また、減価償却額累計額は843億6,300万円となっています。

図6 貸借対照表の推移



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。 2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や 全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、 6は本学と全国平均の比較です。

収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較する と、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依 存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、 低い方がよいとされる人件費比率および管理経費比率は全国平均内 にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高い ほうが望ましいとされており、本学は全国平均を上回っています。

学校法人は収支差額の中から基本金組入額を賄うため、事業活動 収支差額比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将 来的な余裕につながるものとされています。本学では、事業活動支出の 増加が事業活動収入の伸びを上回っており、近年の比率は減少傾向 にあります。

貸借対照表関係比率では、固定比率や固定長期適合率で土地、施 設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債 比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割 合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組 入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当特定資産の充実と資金運用の効率化を図り、 210.8%となっています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己 資金で行っており、基本金比率はほぼ100%に近い数値になっています。

教学組織の新設、施設設備の充実など絶え間なき教学改革を事業 活動収入の範囲内で安定的に行うのは年々困難な状況となっています が、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等 外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表5 消費収支計算書関係比率(2014年度以前)

事業活動収支計算書関係比率(2015年度以降)

(単位:%)

73.7

2.3

53.7

33.2

9.3

4.7

2015 2016

82.5

1.0

84 12.5

53.0

38.2

4.8

4.3

80.7

1.2

9.7

51.9

38.6

5.1

5.4

1

1

								<u>í</u>)	单位:%)			
算式(×100)	評価 指標	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		算式(×100)	
学生生徒等納付金 帰属収入	-	77.9	78.3	76.2	75.5	78.6	77.6	77.5	79.2	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	
寄付金 帰属収入	1	1.8	1.7	3.6	1.9	1.5	2.3	1.5	1.4	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	
補助金 帰属収入	1	10.5	10.5	11.0	10.6	9.9	10.1	11.7	10.2	補助金比率	補助金 事業活動収入	
人件費 帰属収入	↓	50.7	50.7	50.9	48.4	49.9	48.9	49.4	51.0	人件費比率	人件費 経常収入	
教育研究経費 帰属収入	1	32.6	32.8	32.5	32.9	33.3	35.4	35.8	37.4	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	
管理経費 帰属収入	↓	4.0	4.2	4.1	4.4	4.4	4.6	4.7	4.9	管理経費 比率	管理経費 経常収入	
帰属収入-消費支出 帰属収入	î	11.9	6.4	11.9	13.4	11.5	10.0	8.8	6.3	事業活動 収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額事業活動収入	
	学生生徒等納付金 帰属収入 寄付金 帰属収入 補助金 帰属収入 人件費 帰属収入 教育研究経費 帰属収入 管理経費 帰属収入	学生生徒等納付金	学生生徒等納付金 // 帰属収入 → 77.9 寄付金 // 帰属収入 ↑ 1.8 補助金 // 帰属収入 ↑ 10.5 人件費 // 帰属収入 ↓ 50.7 教育研究経費 // 帰属収入 ↑ 32.6 管理経費 // 帰属収入 ↓ 4.0 帰属収入 // 消費支出 ↑ 11.9	学生生徒等納付金 // 帰属収入 → 77.9 78.3 寄付金 // 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 補助金 // 帰属収入 ↑ 10.5 10.5 人件費 // 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 教育研究経費 // 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 管理経費 // 帰属収入 ↓ 4.0 4.2 帰属収入 - 消費支出 ↑ 11.9 6.4	学生生徒等納付金 帰属収入 — 77.9 78.3 76.2 寄付金 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 3.6 補助金 帰属収入 ↑ 10.5 10.5 11.0 人件費 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 50.9 教育研究経費 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 32.5 管理経費 帰属収入 帰属収入 ↓ 4.0 4.2 4.1 帰属収入 ↑ 11.9 6.4 11.9	学生生徒等納付金 帰属収入 — 77.9 78.3 76.2 75.5 寄付金 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 3.6 1.9 補助金 帰属収入 ↑ 10.5 10.5 11.0 10.6 人件費 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 50.9 48.4 教育研究経費 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 32.5 32.9 管理経費 帰属収入 帰属収入 ↓ 4.0 4.2 4.1 4.4 帰属収入 ↑ 11.9 6.4 11.9 13.4	学生生徒等納付金 帰属収入 — 77.9 78.3 76.2 75.5 78.6 *** *** *** *** *** *** *** *** *** **	学生生徒等納付金 帰属収入 — 77.9 78.3 76.2 75.5 78.6 77.6 寄付金 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 3.6 1.9 1.5 2.3 補助金 帰属収入 ↑ 10.5 10.5 11.0 10.6 9.9 10.1 人件費 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 50.9 48.4 49.9 48.9 教育研究経費 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 32.5 32.9 33.3 35.4 管理経費 帰属収入 ↓ 4.0 4.2 4.1 4.4 4.4 4.6 帰属収入 ↑ 11.9 6.4 11.9 13.4 11.5 10.0 帰属収入 ↑ 11.9 6.4 11.9 13.4 11.5 10.0	算式(×100) 評価 指標 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 学生生徒等納付金 帰属収入 ← 77.9 78.3 76.2 75.5 78.6 77.6 77.5 奇付金 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 3.6 1.9 1.5 2.3 1.5 補助金 帰属収入 ↑ 10.5 10.5 11.0 10.6 9.9 10.1 11.7 人件費 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 50.9 48.4 49.9 48.9 49.4 教育研究経費 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 32.5 32.9 33.3 35.4 35.8 管理経費 帰属収入 ↓ 4.0 4.2 4.1 4.4 4.4 4.6 4.7 帰属収入 ↑ 11.9 6.4 11.9 13.4 11.5 10.0 8.8	学生生徒等納付金 帰属収入 — 77.9 78.3 76.2 75.5 78.6 77.6 77.5 79.2 奇付金 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 3.6 1.9 1.5 2.3 1.5 1.4 補助金 帰属収入 ↑ 10.5 10.5 11.0 10.6 9.9 10.1 11.7 10.2 人件費 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 50.9 48.4 49.9 48.9 49.4 51.0 教育研究経費 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 32.5 32.9 33.3 35.4 35.8 37.4 管理経費 帰属収入 ↑ 4.0 4.2 4.1 4.4 4.4 4.6 4.7 4.9 帰属収入 ↑ 11.9 6.4 11.9 13.4 11.5 10.0 8.8 6.3	算式(×100) 評価 指標 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 学生生徒等納付金 帰属収入 — 77.9 78.3 76.2 75.5 78.6 77.6 77.5 79.2 学生生徒等納付金比率 納付金比率 壹付金 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 3.6 1.9 1.5 2.3 1.5 1.4 寄付金比率 推助金 帰属収入 ↑ 10.5 11.0 10.6 9.9 10.1 11.7 10.2 補助金比率 人件費 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 50.9 48.4 49.9 48.9 49.4 51.0 人件費比率 教育研究経費 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 32.5 32.9 33.3 35.4 35.8 37.4 教育研究 経費比率 帰属収入 ↓ 4.0 4.2 4.1 4.4 4.4 4.6 4.7 4.9 管理経費 比率 帰属収入 ↑ 11.9 6.4 11.9 13.4 11.5 10.0 8.8 6.3 事業活動	算式(×100) 評価 指標 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 算式(×100) 学生生徒等納付金 帰属収入 — 77.9 78.3 76.2 75.5 78.6 77.6 77.5 79.2 学生生徒等納付金 納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入 寄付金 帰属収入 ↑ 1.8 1.7 3.6 1.9 1.5 2.3 1.5 1.4 寄付金比率 寄付金 事業活動収入 補助金 帰属収入 ↑ 10.5 10.5 11.0 10.6 9.9 10.1 11.7 10.2 補助金比率 補助金 事業活動収入 人件費 帰属収入 ↓ 50.7 50.7 50.9 48.4 49.9 48.9 49.4 51.0 人件費比率 人件費 経常収入 参育研究経費 帰属収入 ↑ 32.6 32.8 32.5 32.9 33.3 35.4 35.8 37.4 教育研究 経費比率 教育研究 経費比率 教育研究経費 比率 管理経費 比率 管理経費 比率 管理経費 比率 管理経費 上本会組入前当年度収支差額

評価指標:↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医療系法人を除く2015年度数値

表6 貸借対照表関係比率(2014年度以前)

事業活動収支計算書関係比率(2015年度以降)

210 30	(単作											(単位:%) (単位:9				
比率	算式(×100)	評価 指標	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		算式(×100)	評価 指標	2015	2016	全国平均
固定比率	固定資産 自己資金	ţ	101.3	102.7	104.1	103.7	102.3	101.4	100.3	100.8	固定比率	固定資産 純資産	ţ	100.6	100.3	98.9
固定長期 適合率	固定資産 自己資金-固定負債	ţ	93.2	94.6	95.4	95.3	94.4	94.0	93.4	94.0	固定長期 適合率	固定資産 純資産+固定負債	1	94.0	93.8	91.4
流動比率	流動資産 流動負債	1	211.0	187.5	172.5	173.8	196.9	201.9	215.2	207.2	流動比率	流動資産 流動負債	1	201.9	210.8	254.1
負債比率	総負債 自己資金	ţ	15.4	15.4	15.9	15.7	14.6	14.2	13.6	13.2	負債比率	終負債 純資産	ţ	13.2	12.8	14.3
総負債比率	総負債総資産	ţ	13.4	13.4	13.7	13.6	12.8	12.4	12.0	11.7	総負債比率	総負債 総資産	↓	11.7	11.4	12.5
基本金比率	基本金要組入額	1	98.4	98.7	98.9	99.0	99.2	99.4	99.5	99.7	基本金比率	基本金 基本金	1	99.7	99.7	97.2

評価指標:↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2015年度数値

学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」によって説明します。 大学では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、付随事業・収益事 業収入の増収はありましたが、事業活動収入合計は400億3,600万円 で前年度に比べて2.1%減となりました。基本金組入額は、今出川校地 における尋真館耐震改修工事や電話交換機設置工事などの事業を実 施し、将来の施設整備のための第2号基本金等とあわせて20億5,900 万円となりました。

事業活動支出は、教育研究経費および管理経費の予算執行残など により、総額では予算額を下回りました。合計では381億7,700万円と 前年度に比べて1.5%減となり、この結果、2億円の支出超過となりまし た。

女子大学では、学生生徒等納付金で若干の減はあるものの、寄付金、 補助金などの増収により、事業活動収入合計は106億9,000万円と前 年度に比べて1.1%増となりました。基本金組入額は、今出川キャンパス 整備事業および京田辺キャンパス整備事業等を実施し、第2号基本金 等とあわせて7億4,700万円となりました。

事業活動支出は、2015年度に開設した看護学部の年次進行による 人件費および教育研究経費の増加等により、合計では100億5,500万 円と前年度と比べ4.8%増となり、この結果、1億1,200万円の支出超過 となりました。

各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園では、学生生徒等 納付金において、国際中学校・高等学校、香里中学校・高等学校および 国際学院では、前年度に比べて増収となり、他の学校でも前年度並み の収入を確保しています。補助金は、中学校・高等学校、国際中学校・ 高等学校、香里中学校・高等学校、小学校、国際学院および幼稚園で は、予算見込み額から増収になりました。基本金組入額は、中学校・高 等学校で、南体育館および付属棟のための第2号基本金とあわせて3 億3,400万円、香里中学校・高等学校で、教学施設整備のための第2 号基本金とあわせて1億2,100万円を組入れています。

法人部勘定では、各学校が法人内で調達した建設事業資金の償還 額を繰出金に計上しています。また、特別会計として住宅資金貸付金会 計を計上しています。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による事業活動収支内訳表の体裁 をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかに する目的で、計上方法を一部変更しています。

すわなち、学校法人部門は大学に、新設学部等の開設前の収支は、 それぞれの設置校に含めています。各中学校・高等学校は、中学校、高 等学校の合計額で、大学附属の小学校、国際学院も独立した部門とし て表示しています。また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰 出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金(支出)に計上してい ます。

表7 2016(平成28)年度 学校別収支計算書

(単位:百万円)

	大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	国際学院	幼稚園	法人部 勘定	住宅会計	合計
学生生徒等納付金	32,753	9,266	1,760	1,076	1,248	1,303	536	466	54			48,462
手数料	1,976	354	17	23	24	16	3	2	1			2,416
寄付金	514	94	42	41	19	50	17	7	14			798
補助金	2,489	537	493	261	592	376	134	68	19			4,969
受取利息·配当金	333	122	8	3	8	6	4	1	2		21	508
資産売却差額												
付随事業·収益事業収入	997	64		98			66	18				1,243
雑収入	807	130	25	36	36	38		4	4			1,080
繰出金	59	123	8	6	6	8	6	3	1	405		625
分担金	108											108
事業活動収入合計	40,036	10,690	2,353	1,544	1,933	1,797	766	569	95	405	21	60,209
基本金組入額合計	△ 2,059	△ 747	△ 334	△ 27	△ 121	△ 34	△ 50	△ 6				△ 3,378
収入の部合計	37,977	9,943	2,019	1,517	1,812	1,763	716	563	95	405	21	56,831
人件費	20,479	4,886	1,452	1,028	1,099	1,077	448	617	52			31,138
教育研究経費	15,704	4,091	712	350	513	593	248	209	15			22,435
管理経費	1,712	768	70	100	57	37	16	65	4			2,829
借入金等利息	2		1	1	2							6
資産処分差額	43	192	1			156						392
徵収不能額等	92		3									95
繰入金	145	40	175	103	131	9			1		21	625
分担金		79	9	6	7	7						108
事業活動支出の部合計	38,177	10,056	2,423	1,588	1,809	1,879	712	891	72		21	57,628
当年度消費収支差額	△ 200	△ 113	△ 404	△ 71	3	△ 116	4	△ 328	23	405	0	△ 797

2017年度の事業計画

2017年度は以下のような新規事業を実施します。

【将来構想】

創立150周年に向けて、大学では、「躍動する同志社大学」という副題を設定した「同志社大学ビジョン2025」の基本構想を具現化する施策を実行いたします。

女子大学では、「Vision150」のコンセプト実現のため四つの長期目標を掲げ、具体的なアクション・プランに取り組みます。

【教学組織】

大学では、教育プログラムの展開、在外研究員や海外プログラム参加学生への支援、ヨーロッパ圏内での広報活動の強化等を目的として、テュービンゲン大学に「同志社大学テュービンゲンEUキャンパス」を開設する準備を進めます。

女子大学では、大学院看護学研究科(仮称)2018年度開設に向け 準備を進めます。

【教育研究】

大学では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」への取り組みを補助事業期間終了後も予算措置を継続し、「リーディング・プログラム(GRM)」によるグローバルに活躍するリーダーの養成も引き続き推進します。また、共同利用・共同研究拠点事業の認定を受けた「赤ちゃん学研究センター」など、文理融合の新しい学問領域としての赤ちゃん学をより発展させていきます。

大学及び女子大学ともに京都市から採択された「京(みやこ)グローバル大学」促進事業においては、留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる大学間協定等の締結の拡充などに、積極的に取り組みます。

各学校(大学、女子大学を除く)においては、国際感覚に富み国際社会に貢献できる生徒・児童・園児の育成を目的とした立石ファンドを活用し、特色ある国際主義教育の取り組みを継続します。国際中学校・高等学校では、スーパーグローバルハイスクール委託事業に継続して取り組みます。

教育環境面では、大学でe-learningシステムのリプレイスや、ストリーミング配信を行う講義収録装置の更新を行います。また、教室等マルチ

メディア環境の整備や、多面的な学習支援の機能を備えた新しい学習 環境を京田辺校地においても展開させます。

女子大学では、学生の自主的な学習を促すラーニング・コモンズや、 キャンパス留学を体験させる場を拡大するグローバル・ラウンジの開設、 ネットワークシステムのリプレイスなどの充実を図ります。

中学校・高等学校では、教室に電子黒板プロジェクターの設置や、無線LAN環境の整備などの高機能化やネットワーク機器の更新、女子中学校・高等学校では、特別教室のパソコンを更新します。

【学生生徒支援】

大学では、大学間協定による交換留学生の受け入れや、外国人留学 生の増加に対応するため、外国人留学生宿舎を新規に借上げ契約し ます。就職活動支援のために、企業研究セミナーの円滑な運営を目的と した業務委託を引き続き行います。

女子大学では、首都圏または出身地で就職活動を行う経済的負担を軽減するため、交通費の一部助成を行う他、オーストラリアの保育園にてインターンシップ実習を実施します。また、各高等学校において、生徒が安心して勉学に専念できるよう修学支援のための奨学金制度を継続します。

【建設事業】

大学では、ラーネッド記念図書館で、新しい学習環境の整備工事及び屋上防水・外壁改修工事を行います。耐震改修工事は、松蔭寮の耐震改修工事を行う他、光配線ケーブル敷設工事や、空調機器や昇降機のライフサイクルによる更新工事を行います。

女子大学では、今出川キャンパス整備事業として新楽真館建設工事 や心和館耐震改修工事等の他、京田辺キャンパス整備事業では、ラー ニング・コモンズの設置を含めた聡恵館増築及び改修、新食堂棟(仮 称)の建設を行います。

中学校・高等学校では、南体育館及び付属棟建設事業への着手、パイプオルガン設置に係るチャベル改修工事を行います。女子中学校・高等学校では、静和館外壁改修工事を行います。香里中学校・高等学校では、つり天井対策工事として、香真館、第2体育館の改修工事を行います。

表8 2017(平成29)年度以降の収支見通し

(単位:百万円)

見进し			(単位:百万円)
2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
48,103	48,271	48,445	48,750
2,151	2,109	2,106	2,106
278	313	313	313
3,665	5,417	5,121	5,116
401	437	448	451
608	910	934	937
1,356	1,055	1,117	1,269
56,562	58,512	58,484	58,942
△ 2,734	△ 3,714	△ 4,594	△ 2,832
53,828	54,798	53,890	56,110
32,341	31,748	31,736	31,950
21,885	22,358	22,540	22,585
2,704	2,728	2,737	2,743
3	1	0	0
191	94	0	0
43	71	71	71
353	112	112	113
57,520	57,112	57,196	57,462
25	233	0	0
△ 3,667	△ 2,081	△ 3,306	△ 1,352
	2017年度 48,103 2,151 278 3,665 401 608 1,356 56,562 △ 2,734 53,828 32,341 21,885 2,704 3 191 43 353 57,520	2017年度 2018年度 48,103 48,271 2,151 2,109 278 313 3,665 5,417 401 437 608 910 1,356 1,055 56,562 58,512 △ 2,734 △ 3,714 53,828 54,798 32,341 31,748 21,885 22,358 2,704 2,728 3 1 191 94 43 71 353 112 57,520 57,112 25 233	2017年度 2018年度 2019年度 48,103 48,271 48,445 2,151 2,109 2,106 278 313 313 3,665 5,417 5,121 401 437 448 608 910 934 1,356 1,055 1,117 56,562 58,512 58,484 △ 2,734 △ 3,714 △ 4,594 53,828 54,798 53,890 32,341 31,748 31,736 21,885 22,358 22,540 2,704 2,728 2,737 3 1 0 191 94 0 43 71 71 353 112 112 57,520 57,112 57,196 25 233 0

法人の概要

理事·監事·評議員

八田	英二(%							
松岡	敬(フ	大学長)						
加賀	裕郎(3	女子大学	長)					
木村	良己	中村	信博				(学校長等互選)	
濱	直樹	木原	活信	松尾	博文	〇水谷	誠	
中村	友二	西澤	由隆	玉村3	三保子		(評議員互選)	
井上	礼之	千田	衞	立石	義雄		(学識経験者)	
监事								
長谷	川正治	植田	42	鵜餇	哲夫			

圓月	優子	藤本	千佳	平松	譲二	今里	滋	木原	活信	
小崎	眞	松尾	博文	宮﨑	與也	望月	慶子	西澤	由隆	
瀬川	貴之	園田	毅	田中	康博	龍城	正明	〇上田	慧	
								(教職員互選)	
船越	照平	濱	直樹	井上	幸男	小嶋	淳司	南	美樹	
中村	公紀	中村	友二	坂	光司	上野	道雄	山下	泰生	
柳井	繁彌							(校友会選定)	
加賀日	由起子	清水	入美子	玉村:	三保子	余田E	由香利	(同窓会選定)	
東	信行	川井	国孝	児玉	實英	水谷	誠	望月	修治	
中井	晨	大橋	寛治					(理事会選定)	
								20)17年4月1日3	見在

		沿革
1875(明治 8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校	
	新島裏初代社長に就任	
1876(明治 9)年 9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に	
	校舎、食堂を建て寺町から移る	
10月	京都御苑内の旧柳原邸	
	(現・京都迎賓館の一部)で女子塾を開設	
1877(明治10)年 4月	同志社分校女紅場を開設	
9月	女紅場を同志社女学校と改称	
1883(明治16)年 2月	「同志社社則」を制定	
1884(明治17)年 4月	新島、2度目の海外旅行に出発(翌年12月帰国)	
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工	
	(国の重要文化財)	
1886(明治19)年 6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)	
1887(明治20)年11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財)	
	同志社病院・京都看病婦学校の開院、開校式	
1888(明治21)年11月	「同志社大学設立の旨意」を	
	全国の主要雑誌・新聞に発表	
1890(明治23)年 1月23日	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠(46歳)	
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの	
	寄付によるハリス理化学館竣工(国の重要文化財)	
9月	ハリス理化学校開校	
1891(明治24)年 9月	政法学校開校	
1892(明治25)年 6月	[女学校]本科を普通科、高等科を	
1032(3)1023/4 0/1	専門科(師範科、文学科、神学科)に改める	
1893(明治26)年10月	同志社徽章(校章)を制定	
1894(明治27)年 1月	神学館(現・クラーク記念館)	
1094(明伯27)牛 1月	開館式(国の重要文化財)	•
1896(明治29)年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、	
1030(奶伯23)牛 4月		
1897(明治30)年 3月	新たに同志社尋常中学校を開設 M.F.デントン、出町幼稚園	10
1897(明石30)平 3月		
1000(明秋22) 年	(現・同志社幼稚園)を開園 出町幼稚園を今出川幼稚園と改称	
1900(明治33)年 1901(明治34)年 3月		
1901 (明石34)平 3月	[女学校]普通科を高等普通部と改め、	
1004(BB)207) &: 4E	新たに専門学部を設置	
1904(明治37)年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校	
1000 (EE) (100) (F 4E	政法学校廃校	8
1906(明治39)年 4月	同志社病院·京都看病婦学校閉鎖	1
1000 (BEN 41) fr	ハリス理化学校廃校	
1908(明治41)年	同志社カレッジソングができる	
1912(明治45)年 4月	専門学校令による同志社大学	
	(予科、神学部、政治経済学部、英文科)、	
	女学校専門学部(英文科、家政科)を開校	
1920(大正 9)年 4月	大学令による同志社大学	
	(文学部、法学部、大学院、予科)の開校	
1922(大正11)年 4月	専門学校令による大学を専門学校	-5
	(神学部、英語師範部、高等商業部、	
	政治経済部)として再編成	
1928(昭和 3)年 1月	[女学校]普通学部を女学校高等女学部と改称	
1929(昭和 4)年 4月	[専門学校]高等商業部を岩倉に移転	
1930(昭和 5)年 6月	[女学校]専門学部を女子専門学校と改称	
9月	[女学校]普通学部を高等女学部と改称	
12月	[専門学校]高等商業部を高等商業学校と改称	
1943(昭和18)年 4月	中学校令による中学校開校	
1944(昭和19)年 4月	工業専門学校	
	(電気通信科、機械科、化学工業科)開校	
1947(昭和22)年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足	
1948(昭和23)年 4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部)	
	新制高等学校、新制定時制商業高等学校、	
	新制女子高等学校を設置	
1949(昭和24)年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる	
	女子大学(学芸学部)開校	
	高等学校が岩倉校地へ移転	
1950(昭和25)年 4月	[大学]大学院修士課程	
	(神・文・法・経済・商各研究科)を開設	
	[大学]短期大学部(夜間2年制)	
	(英語·商経·工各学科)開設	

11951(昭和26)年3月	[大学]教養学部解散(1948年4月発足)
9月	香里学園を合併し、香里中学校、同高等学校を開校
1953(昭和28)年 4月	[大学]大学院博士課程開設
1954(昭和29)年 4月	[大学]短期大学部を発展的に解消、大学2部(4年制)
	(文·法·経済·商·工各学部)開設
1955(昭和30)年 4月	[大学]工学研究科修士課程開設
1967(昭和42)年 4月	[女子大学]文学研究科修士課程開設
1968(昭和43)年 4月	[女子大学]家政学研究科修士課程開設
1975(昭和50)年	創立100周年を迎え、記念事業を行う
4月	[女子大学]文学研究科博士後期課程開設
1976(昭和51)年 3月	商業高等学校廃校
1980(昭和55)年 4月	国際高等学校開校
1986(昭和61)年 4月	田辺校地(現·京田辺校地)開校
	大学・女子大学の授業開始
	[女子大学]短期大学部開設
1988(昭和63)年 4月	国際中学校開校
1989(平成元)年 4月	[女子大学]学芸学部に日本語日本文学科開設
1991(平成 3)年 4月	[大学]アメリカ研究科開設
1994(平成 6)年 4月	[大学]工学部、および工学研究科、
	理工学研究所を田辺校地(現・京田辺校地)に統合移転
1995(平成 7)年 4月	[大学]総合政策科学研究科開設
1997(平成 9)年 4月	[大学]昼夜開講制を実施
1999(平成11)年 4月	[大学]留学生別科開設
2000(平成12)年	創立125周年を迎え記念事業を行う
4月	[女子大学]現代社会学部開設、短期大学部募集停止
2002(平成14)年 4月	[女子大学]学芸学部に情報メディア学科開設
	[香里中学]共学化
2004(平成16)年 4月	[大学]政策学部開設
	工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設
	司法研究科(法科大学院)開設
	ビジネス研究科(ビジネススクール)開設
	[女子大学]現代社会学部に現代こども学科開設
	国際社会システム研究科開設
2005(平成17)年	創立130周年を迎え記念事業を行う
4月	[大学]文学部・文学研究科を再編して
	社会学部·社会学研究科開設
	文化情報学部開設
	[女子大学]薬学部開設
2006(平成18)年 4月	同志社小学校開校
2007(平成19)年 4月	[大学]文化情報学研究科開設
	[女子大学]学芸学部に国際教養学科開設
2008(平成20)年 4月	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学
	部開設、工学部を再編し理工学部開設、
	理工学部に数理システム学科開設、生命医科学研究科開設
2009(平成21)年 4月	[大学]心理学部・心理学研究科開設
	[女子大学]表象文化学部開設
2010(平成22)年	創立135周年を迎え記念事業を行う
4月	[大学]スポーツ健康科学研究科開設、
	グローバル・スタディーズ研究科開設
	[中高]中学校·高等学校統合
2011(平成23)年 4月	「大学]グローバル・コミュニケーション学部開設
2011(%25) 1/]	同志社国際学院開校
2012(平成24)年 4月	[大学]脳科学研究科開設
2012(1,024) 4 4/3	工学研究科を理工学研究科と改称
	[女子大学]薬学研究科開設
2012(亚成25)年 4日	[女丁入子] 楽子研究料開設 [大学] グローバル地域文化学部開設
2013(平成25)年 4月	
2014(\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	[女子大学]音楽専攻科開設
2014(平成26)年 4月	[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻
001 = / = / - b \ / -	修士課程開設
2015(平成27)年 4月	耐立140周年を迎え記念事業を行う [女子大学]看護学部開設

2017年4月現在